

災害に強い社会を 実現するために

第3回国連防災世界会議パブリックフォーラム

Organized by / 主催: Japan Women's Network for Disaster Risk Reduction (JWNDRR)
男女共同参画と災害・復興ネットワーク
Japan Association for Women's Education 公益財団法人日本女性学習財団 (JAWE)



防災力強化のためのトレーニング計画

女性の 力で変革を

本プロジェクトはカタールフレンド基金の支援を得て行うものです。

www.qatarfriendshipfund.org/jp/
www.facebook.com/QatarFriendshipFund

目 次

・はじめに	4
男女共同参画と災害・復興ネットワーク代表 堂本暁子	
・男女共同参画と防災トレーニング計画	7
シェリル・L・アンダーソン	
・アジア太平洋における災害リスク削減でのジェンダーに関する研修ニーズ	43
ラモナ・ミランダ	
・JICAの途上国支援における災害とジェンダー・多様性	51
国際協力機構 社会基盤・平和構築部 ジェンダー平等・貧困削減推進室	
・優良人材育成トレーニング事例	
1 日本における防災トレーニングについて	56
男女共同参画と災害・復興ネットワーク代表 堂本暁子	
2 放射能汚染に不安をもつ住民に保健サービスを提供する保健師の活動支援モデル	58
研究代表者：小宮ひろみ（福島県立医科大学附属病院性差医療センター） 研究分担者：後藤あや（福島県立医科大学医学部公衆衛生学講座）	
3 次世代女性リーダーの育成 ～意思決定への参画の観点から～	60
研究代表者：石本めぐみ（特定非営利活動法人ウィメンズアイ代表理事）	
4 多様な人々の視点を生かす、女性リーダー養成事業	62
もりおか女性センター	
5 仙台版防災ワークショップを活用した女性リーダーの育成事業	64
仙台市男女共同参画推進センター	
6 防災分野での女性リーダーの育成・支援事業	66
福島県男女共生センター	
7 「子どもたちを災害から守る防災ノート」は街を変える原動力	68
NPO 法人パートナーシップながれやま 代表 山口 文代 流山子育てプロジェクト 代表 青木 八重子	
・執筆者プロフィール等	71



被災地の視察 堂本暁子・原ひろ子・天野恵子・大原美保（仙台市若林区）



六郷中学校避難所(仙台市若林区)



東日本大震災・津波の被害



2011年6月6.11シンポジウム(東京)



2014年6月 ラウンドテーブル(仙台市)

2014年6月 アジア防災閣僚会議 (バンコクにて)



第3回国連防災世界会議 第一回準備会合 2014年7月 (ジュネーブ)



第3回国連防災世界会議 第二回準備会合 2014年11月 (ジュネーブ)



「はじめに」

私が防災トレーニングの重要性を知ったのは、2014年6月にバンコクで開かれた第6回アジア防災閣僚会議においてである。女性コーカスで、ハワイ大学のシェリル・アンダーソン博士をはじめ、南アジアのNGO Duryog Nivaranのリーダー、ビシャカ・ヒデラーゲ（Vishaka Hidellage）さん、ベトナムから参加したスゼット・ミッシェル（Suzette Mitchell）さんなどがトレーニングについて活発に議論していた。「どこの地域でも、決定権をもった男性は『女性の人材が少ない、探してもいない。だから登用できない』と言うのです」、「女性が、自立し、男性と互角に議論できるだけの、防災力、発言力を身につけなければなりません。同時に男性の政治家や行政の責任者、団体や地域の男性役員にもジェンダーの重要性を理解してもらうことが大事です。そのためには、ジェンダー視点からの防災トレーニングを全てのレベルで男性にも、女性にも実施する必要があります。つまり、女性の知識、能力、経験をフルに発揮できる環境をつくることです」、「アジアではもうトレーニングを実施しています。世界各地に広げるために基本的、普遍的なトレーニング・プログラムをつくる必要があります」

熱のこもった議論を聞いて、私は目からウロコが落ちる心境だった。私たちは2011年に東日本大震災が起きて以来、国際的な行動枠組や国内法にジェンダー視点を書き込むための活動を続けてきた。しかし、今回の第3回国連防災世界会議で採択される新しい行動枠組にジェンダーが盛り込まれても、それが実施されなければ、絵に描いた餅になってしまう。そもそも、最大の問題は、兵庫行動枠組にジェンダーの重要性が謳われていたにもかかわらず、2005年から10年の間、国際的にも、国内的にもほとんど実施されてこなかったことである。それを解決するのがトレーニングによる女性の防災力の強化なのだと気づき、確信した。

今後の課題は、新行動枠組にジェンダーの重要性を明記するとともに、それを政策化し、実施することである。そのために求められるのが、女性の防災力の向上であり、リーダーシップを強化するトレーニングにほかならない。ジェンダーの制度化、政策化と女性の防災力を強化するトレーニングは、いってみれば車の両輪の関係なのである。

これまで防災トレーニングに関わってきた専門家の女性たちは、「DRRにおけるジェンダー視点からのトレーニング」は新しい分野であり、これまでUNDP、UN Womenなどの国連機関、IUCN、Oxfamなどの国際NGO、さらにバングラデシュ、パキスタンなどの国々はトレーニングのガイドラインをつくり、実践してきたが、それぞれ個別であり、統合されたシステムやテキストはまだできていない、という。今、必要なのは、どこの地域でも活用できる基本的、包括的なトレーニング・システムであり、そのためのガイドラインである。

この分野で先鞭を切っているのは、スリランカ、インド、パキスタンなど南アジア9か国の女性が参加しているNGO Duryog Nivaranで、90年代から国際機関と連携して女性の防災トレーニングを実践している。2003年に出版された研修ガイドラインは、国や地方政府、NGOなどあらゆるレベルの研修に用いられている。

その後、バンコクでのトレーニングに関する議論は、ジュネーブでの7月と11月の準備会合（PrepCom）に引き継がれ、女性主要グループ（WMG）は、女性が政治的、社会経済的な分野に参画し、安全でレジリエントな地域社会の構築に寄与すべきとの主張と合わせて、防災トレーニングを世界の5地域（アジア、アフリカ、アラブ、ヨーロッパ、アメリカ）で実施するよう提言した。

日本では、1995年の阪神淡路大震災、2004年の新潟県中越地震、2011年の東日本大震災と大きな災害がある度に、女性たちは声を上げ、女性の意思決定の場への参画、ジェンダー視点からの防災政策の主流化を政府に求めてきた。その成果として災害対策基本法などに改善が見られたが、主流化

にはほど遠い状況である。とは言うものの神戸、新潟、そして東北の現場では、災害の経験を踏まえて、女性センター、女性団体、大学などで防災に関する研修活動がいろいろな形で行われてきた。災害のリスクを削減するためには平常時の研修が有効で、地域や家庭で女性が果たす役割は大きく、重要であるが、国の政策として、ジェンダー視点から防災力を向上するための研修や訓練、人材育成は計画的に実施されてこなかった。私たちが東日本大震災で経験したのは、避難所運営が男性を中心に行われ女性の意見が反映されない現実であった。多くの女性は不都合や不便に耐えなければならない状況であった。それはまさに、女性を参画させることの重要性を常日頃から学び、研修していなかったからである。

そこで私たち男女共同参画と災害・復興ネットワークは、女性の防災力を強化するトレーニングの重要性を国際的にも、国内的にも日本からも発信しなければならないと思い、東日本大震災を教訓に研究と活動を始めた。まず、2014年10月に東京の本郷で専門者会議を開き、その後精力的にトレーニングについての議論を深めた。今回その成果として、シェリル・アンダーソン博士が、実践に活用できる『トレーニング計画～その内容と実践～』として取りまとめた。

本冊子には、シェリル・アンダーソン博士の他に、アジアの経験を Duryog Nivaran のラモナ・ミランダさんが「アジア太平洋における災害リスク削減でのジェンダーに関する研修ニーズ」を、また JICA からは海外活動事例として「途上国支援における災害とジェンダー・多様性」を、さらに国内事例としては、東北被災三県の経験に基づく人材育成事例、医療面では福島県立医科大学の小宮ひろみ医師が「放射能汚染に不安をもつ住民に保健サービスを提供する保健師の活動支援モデル」、ウィメンズアイの石本めぐみさんは「次世代女性リーダーの育成～意思決定への参画の観点から～」をまとめ、千葉県流山市のお母さんグループ、パートナーシップながれやまは「子どもたちを災害から守る防災ノート」に関する報告を、それぞれ寄せてくれた。これらの事例が、今後、世界の多くの地域で、検証・見直し・実践され、世界各地における防災リーダー育成の一助となり、安全でレジリエントな地域社会の構築につながることを願ってやまない。

最後に、本書の作成にあたりご協力いただいた筆者の方々及び関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。

2015年3月

男女共同参画と災害・復興ネットワーク代表
堂本暁子

◆堂本 暁子 Akiko Domoto



男女共同参画と災害・復興ネットワーク代表。TBS で記者・ディレクターとして、1980年報道番組「ベビーホテル・キャンペーン」で日本新聞協会賞などを受賞。

1989年から2期12年、参議院議員として男女共同参画社会基本法、DV防止法、環境基本法などの制定に関与。2001年から2期8年、千葉県知事を務める。2012年6月、防災や災害復興に関する政策提言活動が評価され、男女共同参画社会づくり功労者内閣総理大臣表彰を受賞。

男女共同参画と防災トレーニング計画： 2015年～2025年のトレーニングのための戦略



提案：

シェリル・L・アンダーソン博士
男女共同参画と災害・復興ネットワーク
国連、GDN（ジェンダーと災害ネットワーク）
ハワイ大学、東京大学
WEDO（女性環境開発機構）

2015年2月9日

謝 辞

本プロジェクトは、男女共同参画と災害・復興ネットワークが男女共同参画と防災に関する人材育成を行なうに際し使うことのできる教材を作成することを目的として、進められてきたものである。2014年10月6日・7日、フォレスト本郷ホテルにて、男女共同参画と災害・復興ネットワーク代表及び海外コンサルタントが会し、トレーニング計画の可能性について話し合った。この「トレーニングのための戦略」は、そうした専門家の意見をもとに作成した。

カタルフレンド基金の資金提供により、その会議を開催できたことに感謝の意を表したい。

本レポートは以下の方々の協力により実現した：

堂本暁子氏、原ひろ子教授、大野曜氏、田中正子氏、船橋邦子氏、山口文代氏、青木玲子氏、松尾圭氏、松原直子氏、天野恵子氏、柳堀朗子氏、村松泰子氏、エレイン・エナーソン教授、ジャッキー・ステイール教授、池田恵子教授、田中由美子氏、モリーン・フォーダム教授、エレノア・ブロムストロム氏、ケイトリン・ストロネル氏、シェリル・アンダーソン（所属は「付録A」を参照されたい。）

これまでに GDN、GGCA (the Global Gender and Climate Alliance)、WEDO、UN Women、UNISDR (国連国際防災戦略事務局)、UNDP (国連開発計画)、各種大学によって、人材育成に関する広範かつ膨大な教材と情報が国際的に作られてきたことにも感謝したい。私たちは、男女共同参画と防災の公式・非公式の教育及びトレーニングのために、これまでのそうした努力を参考にし、また活用する努力を行なっている。

カバー写真提供：1) State of Hawaii Hazard Mitigation Forum-1964年4月1日の津波
2) 男女共同参画と災害・復興ネットワーク -2013年
3) Pacific International Training Desk (Gingerlei Porter)-2014年
4) State of Hawaii Hazard Mitigation Forum
5) 男女共同参画と災害・復興ネットワーク -2014年10月7日

概要

男女共同参画と災害・復興ネットワーク（JWNDRR）は、男女共同参画と災害リスク削減（DRR）に向けた国際的なトレーニング・イニシアティブの開発を提案している。

これは、ポスト兵庫行動枠組（2015～2025年）に合わせて今後10年間にわたってトレーニングを行い、男女共同参画を防災アプローチに組み込み、防災分野における女性リーダーの役割への認識を高めようとするものである。

「トレーニング・イニシアティブ」はどのような課題に取り組むのか？

兵庫行動枠組（HFA）はジェンダーを分野横断的な問題と捉えているが、災害リスク削減に向けた政策やプログラムにジェンダー視点は組み込まれてこなかった。女性は災害の影響を受けやすいというだけでなく、リスク削減を促進する能力があることが認められるようになったものの、ジェンダーに対応したアプローチが防災政策・プログラムに効果的に組み込まれていない。この問題を解決するには、災害リスク削減アプローチにおけるジェンダー視点について基本的なことを理解するトレーニングが必要であり、さらには、包括的な戦略を策定すること、災害リスク削減における優先課題に応じてさまざまなレベルでトレーニングを実施することも必要である。

「トレーニング・イニシアティブ」はどのような点が新しいのか？

このイニシアティブの基本設計として、男女共同参画と災害リスク削減に関するトレーニングに新たな視点を提示する。そして、防災政策担当者や防災リーダーを対象に段階的にトレーニングを行い、女性リーダーの役割に対する認識を高め、重要な教訓やリソースの幅広い共有を図る。

日本は4年前に東日本大震災を経験し、災害サイクル全般にわたってジェンダーをいかに防災対策や防災活動に組み込めばよいのか、数多くの教訓を得た。たとえば、地域コミュニティや実務分野、諸団体の女性リーダーが防災に参画していたら、リスクがどれほど最小化されたか。ジェンダーに配慮した災害対応であれば、避難所の運営はどれほど改善されたか。復旧・復興段階に女性リーダーをどのように参画させればよいか。ジェンダーに対応したアプローチをとれば、災害への備えがいかに充実し、将来のリスクがいかに低減するか。トレーニング・イニシアティブはこうした教訓を教材に盛り込む。

「トレーニング・イニシアティブ」にはどのようなメリットがあるのか？

トレーニング・イニシアティブでは、ジェンダーに対応したアプローチがより高レベルの政策と現場の実践に組み込まれるよう、いくつかのコースが用意される。

(1) リーダーシップ・トレーニング（2時間）

閣僚や高官、政策担当者を対象とする。災害リスク削減においてジェンダー平等がなぜ重要なかを理解してもらい、ジェンダーに対応した災害リスク削減が政策やプログラムに組み込まれることを目指す。

(2) トレーナー育成コース（5～15日）

さまざまな機関や団体の国際的な女性リーダーを対象とする。修了後は彼女たちが国内や自治体でトレーナーとなり、より多くのリーダーや政策担当者、実務家をトレーニングして、ジェンダーに対応した防災政策の策定・実施方法について理解を図る。

(3) 実務家トレーニング（1～5日）

防災関連組織の職員を対象とし、災害リスク削減に向けた計画立案や活動をとおして、男女共同参画を実務にいかに関わり込めばよいかを学ぶ。

(4) 遠隔教育（1日2時間で数日）

ウェブベースのトレーニング・プログラムを使うので、居住地やタイムゾーンにかかわらず受

講できる。多数の人が比較的 low cost で参加できるというメリットがある。

(5) リソースの共有

ジェンダーと災害リスク削減に関する研究者と実務家の国際的ネットワーク「ジェンダーと災害ネットワーク（GDN）」を利用して、さまざまなトレーニング・リソースを比較検討し、共有できる。さらに、世界各地の防災対策から得た教訓を共有し、他の地域への適応・適用に活かせる。

10年間にわたってこれらのトレーニングを実施し、ジェンダーに対応した防災への理解をあらゆるレベルで高め、トレーニングをさまざまな対象（政策決定者、政策実施者など）に向けて効果的に展開していく。さらに「トレーニング・イニシアティブ」では、女性にはリスクを軽減する能力があり、女性を防災分野のリーダーに育成すべきだと認識されている。

目次

謝辞	8
概要	9
目次	11
コンセプト	12
ニーズについて	12
トレーニング計画の理論的根拠	13
トレーニングの目標と目的	15
トレーニング計画における対象分野	16
トレーニング計画の種類	17
トレーニング計画のタイムライン	19
トレーニングの概要	21
支援、リソース、予算について	22
参考	24
付録A：2014年10月6日・7日会議参加者一覧	25
付録B：男女共同参画と防災トレーニングの概要	26
付録C：主なトレーニング教材	27
付録D：トレーニング・カリキュラム	32

コンセプト

日本の男女共同参画と災害・復興ネットワーク (JWNDRR) は、国際的な男女共同参画と防災のトレーニング計画を提案している。この計画は、訓練を通じてジェンダーの視点を積極的に取り入れた防災を実施する能力を高めることに焦点を当てている。ここで提案するトレーニング戦略は、男女共同参画と防災の人材育成の国際的なトレーニングの教材と計画という豊かなリソースに基づくものであり、歴史的に日本が体験してきた災害、とりわけ 2011 年の東日本大震災及び津波から得られたジェンダーに関する教訓を考慮に入れている。

この計画の特筆すべき点は、10 年の段階的訓練によって国際的にトレーナーを育成し、そのトレーナーたちがその後、それぞれの地域・国・地で政府や市民社会のリーダーたちのためのトレーニングを行なっていくということである。さらにこの計画においては、GDN オンラインポータルを通じてトレーニング教材の配布及び精査を行い、利用者がそれぞれの状況に適合した使い方ができるようにする。将来のビジョンは、この計画により防災及び男女平等に関する専門的知識を持つリーダーや実践者の国際的ネットワークが生まれ、来るべき世代のための防災上レジリエントなコミュニティの一助となることである。

ビジョン

リスクを削減し災害に強い（レジリエントな）社会を構築するために、全てのセクターをとおして、防災（DRR）リーダーシップにおける女性の役割と男女平等が実現されること。

ニーズについて

グローバルな災害から得られた教訓は、防災における女性のリーダーシップは認識されず、活用されていない場合が多いということである。コミュニティ・政府・経済の健康と健全さが、災害の影響における全体的なリスクを削減する助けとなる。さらに、男女平等は貧困削減・教育・ガバナンスへの参加を通じて、社会経済的リスクを最小限に抑えることができる。「男女平等と女性のエンパワーメント」が開発とリスク削減に寄与することは広く認められ、それが兵庫行動枠組（HFA）の表現にも反映されているものの、政府・組織・コミュニティは、**どうすれば男女平等の視点を取り入れコミュニティ強化につながるよう女性をエンパワーできるか**について苦慮していることが問題である。**なぜ男女平等が重要であり、どのようにして政策やプログラムに、効果的に男女平等を実際に取り入れるか**を理解するために、全ての政府レベル及び組織で防災に男女共同参画を取り込む方法についてのトレーニングが必要となる。

本計画の焦点は、男女共同参画と防災のトレーニング実施の必要性を訴えることである。男女共同参画と防災のトレーニング教材作成のための財源はこれまでにあったものの、財源不足によりその実行はあまりなされていない。DRR 政策を向上させるためにはジェンダーに目を向けることがリスク削減の助けになることを、リーダーや意思決定者らが理解する必要がある。加えて、リスク削減活動を行っている政府や市民社会の取り組みを増加させるために、ジェンダー分析を利用する方法を実践者や災害管理者らが学ぶことが急務となっている。男女平等が注目を集めるようになってから 10 年以上が経つが、DRR においてどのようにそれを取り入れ、またなぜ重要かに関する理解がなされていないことからわかるのは、この課題に関し様々なレベルでトレーニングを実施する必要があるという点である。

トレーニング計画の理論的根拠

兵庫行動枠組（HFA）ではジェンダーを防災における分野横断的な課題とみなし、その実行における主な事項としてジェンダーを考慮に入れることを強調している。HFA はレジリエンス構築のために男女共同参画の視点の重要性を強調し、「リスク評価、早期警戒、情報管理、**教育とトレーニング**に関する事項を含む、全ての防災リスクマネジメント政策・計画・意思決定プロセスに組み込むべきである」と求めている。

HFA は合意であって法的拘束力を持たないため、その実行に向けての方法や支援は存在しなかった。その結果として、女性は「弱者」とみなされ、防災行動において女性が防災に寄与する際の能力及びリーダーシップは無視された。防災における進展をモニタリングする際に、ジェンダーは考慮に入れてこられなかったのである。ジェンダーに目を向けてこなかったために、性別や年齢といった分野別データの重要性が評価されないという結果となった。災害のケーススタディーや教訓によりジェンダー理解の重要性が明らかになったにも関わらず、DRR 政策及び実践に十分取り入れられることはなされてこなかった。

国連加盟国の多くは女性差別撤廃条約（CEDAW）に合意している。CEDAW は男女平等を推進する条約・国際法としては最も有効なものである。CEDAW は男女平等を実現し実行がうまくいっていない対象地域にどのような行動をするか勧告すべく、各国報告書を見直し批准国が実行の際に直面する問題や課題を評価する CEDAW 委員会を擁し、男女共同参画の実現を可能にする。CEDAW 条項は防災の場面に応用された場合、役立つだろう。さらに、CEDAW は明確にトレーニング及び教育における男女平等を謳っている。防災における CEDAW の適用は今でもあまりなされておらず、この二者をつなげるトレーニングは、リスク削減において加盟国のメリットとなるだろう。

地球温暖化防止条約（1992）では、レジリエンスと防災分野における持続可能な開発の政策及びマネジメントに男女共同参画を組み込む重要性を支持した。この条約は、防災分野での男女平等の重要性を認識するための法的拘束力を持つツールとなる。生物多様性条約（CBD）には3つの主な目標があり、それは、生物多様性の保全・生物多様性の持続可能な利用・遺伝子資源の利益の公正かつ平等な共有である。その大きな目的は、持続可能な未来につながる行動を促進することだ。CBD 前文 13 段落目には、「また生物多様性の持続可能な保全と利用において女性が**重要な役割を担う**ことを認識し、生物多様性保全のための政策立案及び実行の全てのレベルにおける女性の全面的な参加の必要性を明言する」と述べられている。砂漠化防止条約（UNCCD）は土地問題と環境・開発問題を結びつけている。気候変動枠組条約（UNFCCC）は、気候変動関連の課題解決のための政府間行動の枠組全体を示している。三つの条約の情報共有と啓蒙を含む連携を強化するために、CBD、UNCCD、UNFCCC の事務局間の共同連絡グループが 2001 年に設立された。

国連関連機関によりこれまでに多くの教材が開発されているものの、地域や国内レベルの教材は UNDP、UNISDR、UN Women(とその他の組織) によって別々に作られている。世銀、アジア開発銀行、国際赤十字赤新月社連盟、援助団体（USAID、EU、GIZ、AusAID、JICA 等）はそれぞれ、男女平等と防災に関するトレーニング教材を作成している。それらを調整し、異なる状況で適用する方法を指導することは、実践者やトレーナーらにとってメリットとなるだろう。

GDN(gdnonline.org) は、1997年より男女共同参画と防災イニシアチブに携わってきており、男女共同参画と防災に関するバーチャルな情報源となっている。トレーニング教材のいくつかはウェブサイトに掲載されているが、アップデートや新たな情報の追加の余地もある。GDNは信頼を受ける国際的ネットワークとして、そのウェブサイトで情報の配布及びアップデートを行なう機会を提供している。また、資料の見直しや、多様な状況で応用できる使いやすいバージョンにアップするヒントについて、支援を得ることも可能である。

次の10年の防災(DRR)の道筋を決定するポスト2015兵庫行動枠組(HFA)へ向けた国際的な会議及び諮問の間に実践者らが気がついたのは、ジェンダーの視点を積極的に取り入れ多様な方法が実施されるためには、教育とトレーニングが必要だということだった。多数のジェンダーと防災に関するトレーニング教材が開発されているものの、そのコーディネートはほぼなされていない。2015年、仙台で開催される防災世界会議(WCDRR)は、防災リスク削減とレジリエントなコミュニティのためのカギとなる要素であり、次の合意(HFA2)に準じた、トレーニングと教育の戦略を作る機会となるだろう。

2011年の東日本大震災と津波等のここ10年のグローバルな災害における性別の被害については実にたくさん教訓が得られたが、それは防災に男女共同参画を組み込む戦略の差を認識し、トレーニング・プログラムにとってのケーススタディーと教訓を得る機会となった。今日に至るまで、防災トレーニングに男女平等を組み込み、そうした大切な教訓を活かすために必要な継続的かつコーディネートされた支援はなされていない。教材の多くは特定の地元地域向けに作られており、どの教材が他の地域やコミュニティに応用できるものかは明確でない。教材のコーディネートと質の担保により、より利用しやすいものとなるかもしれない。

2014年6月22～26日タイバンコクで開催されたアジア防災閣僚会議では、女性諮問グループがポスト2015HFAプロセスにおいて、女性問題及び男女平等を組み込むために自発的に取り組む必要性を指摘した。その一つは、仙台の防災世界会議におけるリーダーのためのトレーニングの開発を行なうというものであった。女性メジャーグループ及び関連グループの間の議論では、全てのレベルのリーダーが人権の視点から平等と多様性を実現する防災手段に取り組めるよう、男女共同参画と防災におけるトレーニングをする必要性が継続的にあることが明らかになった。

日本の先の災害の経験から世界の防災コミュニティが共有できる教訓・ケーススタディー・アプローチを得ることができた。このトレーニング計画の提案は、最初に地元での予備トレーニングを行い、その後国際的行動に適用することができ、全てのレベルのDRR実践者が地域の状況に合わせ地元の言語を使い、地域・地方レベルでさらなるトレーニングを実施できるようエンパワーメントするために、実践及びトレーニングを拡大することが目的である。

トレーニングの目標と目的

2014年10月の会議において計画チームは、トレーニング計画の実施のための以下の目標と目的を決定した。

目標と目的

1. 男女平等及び防災に関する10年間の国際的トレーニング計画により、日本の東日本大震災と津波から国際社会が学んだ知識の交流をはかる。
 - ・日本及び他の国々の被災経験を世界が共有しそこから学べるよう、その翻訳のための維持可能な財源を確保する。
2. 政府と非政府組織の間の継続的な協力を通じて、GDN等の既存の国際的または地域のネットワークの強化を図る。
 - ・多様なコミュニティーと男性／女性リーダーのトレーナーの国際的ネットワークを支援する。
 - ・トレーナーらが、次世代の指導及び助言ができるようになる。
3. 主要な防災活動において、インクルーシブかつ男女平等で多様なアプローチを主流化することの実践的価値を示す。
4. 必要な場合はオリジナルの教材で補いながら、質の高いトレーニング及び教育のリソースを識別・評価・整理・合成することにより、男女平等と防災（GEDRR）トレーナーのバーチャルかつ多言語の人材ネットワークを作り維持する。
 - ・GDNのウェブサイトを利用して、オンライン・ポータル及びリストを作る。
 - ・多様な受講者や地域の特徴に合った複数のトレーニングモデルを作る。
5. 新しい国際的ポスト2015防災への取り組みの実施・モニタリング・評価を支援する。
 - ・トレーニングモデルのプロセスと教材を評価することにより、受講者のニーズに応え、基本的原則に適合したものにす。

チームはさらに、特定の価値観及び倫理に準じたアプローチを議論した。その結果として、以下の原則に合意した。

- 多様な参加者のために、男女平等と女性のエンパワーメントにもつながる、倫理的ガイドラインを遵守した参加型アプローチを行う。
- マルチセクター・アプローチ、インクルージョン、多様性、世代間アプローチを含む維持可能なトレーニング開発を行なう。
- マルチハザードを認識し、マルチセクターの影響を含み、連鎖的に起こる災害のさらなるリスクを考慮し、特定の状況（都市部／田園部、地域の差、地元及び先住民の知識、ハザードのバリエーション、気候変動を含む）に合わせたホリスティックなアプローチに取り組む。
- 評価とアカウンタビリティを含むアプローチを行なう。
- 革新的・先進の技術を用いたマルチメソッド・メディアに精通した方法を利用する。

トレーニング計画における対象分野

防災に男女共同参画をよりよく組み込む方法を理解するために、トレーニング計画において留意すべき重要な分野がいくつかある。下記に示す。

- 1) 「ジェンダー」の定義と、防災との関連 – 「ジェンダー」という用語の意味をよく理解しておくことは重要である。ジェンダーとは、すべての年齢における、女性／男性（少女／少年）に対して社会的に構築された役割や責任、権利、資源へのアクセスのことを指し、あるいは女性らしさや男性らしさの表現である。防災において、ジェンダーに注意を払うことで、性別で異なる災害時のリスク – 役割、責任、権利、リソースへのアクセスによって、より脆弱になったり、逆に災害を扱う能力が高まったりすること – が考慮されることになる。プログラムの実施で女性がリーダーとしてエンパワーされ、自らの能力をレジリエンスの構築に活用できるよう、ジェンダー平等についての理解がなされることが必要である。
- 2) ジェンダー指標とデータ収集 – ジェンダーの視点を積極的に取り入れた DRR プログラムを示すには、ジェンダー別のデータを収集する必要がある。トレーニング・セッションでは、収集すべき重要な指標が議論されなければならない。ジェンダー指標はたんなる性別データのみならず、年齢・民族・階層等の他の人口統計学及び社会文化的側面を示すものであるべきことを認識するのも重要である。
- 3) ジェンダー分析 – ジェンダー分析では収集されたデータから、影響・結果・解決法を決定する。性別の労働データの分析は、社会の中のある部分が特定の災害（例えば、干ばつにより特定の収穫物減少が起こり、もしそれが通常は男性が収穫する換金作物である場合、家計の収入に影響を与える。一方で、自給のための作物である場合、家族の栄養状態に影響を受ける。）において、より大きなリスクにさらされていることに関する情報を与えてくれるかもしれない。ジェンダー分析により意思決定・資源の配分・準備及び予防法を改善する可能性がある。また、男性・女性が情報を得てコミュニケーションすることにより、早期警戒システムの効果と利用が実現される方法にも光が当てられるだろう。
- 4) 防災における男女共同参画への入口 – トレーニングは、災害サイクルのどの時点でまたどのレベルで男女共同参画を考慮すべきかという疑問を取り扱わなければならない。ジェンダー分析は、家庭・コミュニティ・地域・国・国際レベルで利用することができる。考慮すべき分野は、労働分野、ガバナンス及び意思決定における役割、組織の提携と影響である。これは、公的な防災管理組織は主に男性が率いている一方で、多くの市民社会組織にはリーダーの役割を担う女性がいることが、防災における組織のリーダーシップに照準を合わせようとした際に重要な点となる。DRR の入口はまた、人権や平等の向上・リソース（土地・水・食料）へのアクセスの担保・サステナブルな開発の実現のための法律的手段であるかもしれない。
- 5) ジェンダーの視点を積極的に取り入れたベストプラクティス – 世界中の災害から得られた教訓のケーススタディーは、政策・プログラム・行動の改善の分野に活かされるだろう。東日本大震災及び津波から学んだ教訓は、他のコミュニティや政府と共有できる重要かつ新たなツールを提供すると考えられる。

トレーニング計画の種類

リーダーシップ・トレーニング (2時間)：閣僚級及びハイレベルリーダーと政策立案者が、DRRにおける男女平等が重要な理由を理解し、政策やプログラムがジェンダーの視点積極的に取り入れたものとなることを確実にする。

実施する状況：10年毎の防災世界会議、2年毎にジュネーブで開催される防災グローバル・プラットフォーム会合、またはGP-DRR準備のための地域のハイレベル会議等、防災に関する国際会議や集まりの際に実施する。トレーニングのタイミングは、サイドイベントまたはプレ・カンファレンスのタイミングでコーディネートする。

トレーニングの内容：このトレーニングでは、ジェンダーの視点積極的に取り入れたDRRの開発が必要な理由に焦点を当てる。ジェンダーの視点積極的に取り入れたDRRのギャップを議論し、ジェンダー・アプローチによるリスク削減のための政策の選択肢と実践的メリットを提案する。先に述べた対象分野の重要性も説明する。ベストプラクティスのケーススタディーの共有により、DRRにおけるジェンダー・アプローチの重要性も示す。

トレーナーのトレーニングコース (5～15日)：関連機関及び団体の国際的女性リーダー達を育成し、その参加者が国内または地方でトレーニングを行い、リーダー・政策立案者・実践者がジェンダーの視点を積極的に取り入れたDRRを理解できるよう、さらなるリーダー育成のエンパワーメントを図る。

実施する状況：このタイプのトレーニングは、異なる地域からの参加者を収容できる施設を確保するため、研修(夏期プログラム等)を行っている大学・諸機関の支援を得て行なう。トレーニングは、世界の様々な地域から集まったトレーナー向けに実施が可能である。参加者はこのコース受講により、自らの国内及び地域でトレーニングを行い、トレーナー・ネットワークを作ることができるようになる。実践者のトレーニングまたは類似のトレーニングを行なう地元のトレーナー育成のため、ファシリテーション・トレーニング・教育の背景を持つことが必須である。また、このコースの修了者は他者をトレーニングするのみならず、地元のDRRプロセスまたはプログラムにアドバイスできるようになる。

トレーニングの内容：内容は、リーダーシップ・トレーニングで用いる教材のディスカッションと演習をさらに拡大させたものである。対象分野の見直しのみならず、トレーナーとしての能力向上のために、一連の演習の中でそのスキル(性別別のデータ収集の方法、ジェンダー分析の方法、ケーススタディーの作成方法等)を活用してプロジェクトを実行する方法を順番に説明する時間をとる。本コース参加者はDRRの様々な側面を扱う一連のモジュールを受講するが、モジュール毎にトピックについて学習し、マルチメディアを含む情報拡散法のトレーニング法を学ぶグループ演習を行なう。また学びの一環として、教材を準備しリーダーシップ・トレーニング・セッションまたは実践者トレーニング・セッションを行なう機会が与えられる。会場によっては、災害や復興で行なわれたベストプラクティスを知るために、フィールドトリップを行なう場合もある。

実践者トレーニング（1～5日）：DRR 関連組織の公務員を対象に、DRR 計画及び活動に男女平等への実践的応用方法を教える。

実施する状況：このタイプのトレーニングは、DRR に関わる地元及び地域の災害マネジメント組織と市民社会実践者により、地元でコーディネートすることができる。参加者のスケジュールに合わせて1～5日の期間での実施が可能だ。参加者は DRR にたずさわっていることが必須である。DRR 実践者の多くがすでに他のトレーニングや演習にも取り組んでいるため、本トレーニングにより新しいカリキュラム開発や、既存の地元のプログラムへの追加を行うことができる。

トレーニングの内容：リーダーシップ・トレーニングの教材によるディスカッションと演習に基づくものであるが、トレーナー・トレーニングほど掘り下げたものではない。DRR に取り組む実践者のための、計画・プログラム・プロジェクトの改善に向けてジェンダーの視点を組み込む理由と方法を強調した内容である。先に述べた対象分野を学んだ後、スキル（性別別のデータ収集の方法、ジェンダー分析の方法、ケーススタディーの作成方法等）活用能力向上のための演習を行なう。参加者は、DRR にジェンダーを取り入れる際の様々な側面を網羅する、一連のリーダーシップ・トレーニングより短く焦点を絞ったモジュールで学習する。

遠隔教育とトレーニング（2時間～数日）：ウェブのトレーニング・プログラムを使い、遠隔の場所や時差のある場所の参加者が参加できるコース。このメリットは、比較的安価なコストで多くの人が参加できる点である。

実施する状況：このタイプのトレーニングは、どこでも実施できる。大学院の防災プログラム等の学校教育に組み込む場合や、インターネットプログラムでつないで同時に各地の人々が参加する場合（世界中からディスカッションに参加できる）、いつでも観られる録画・録音方式のウェビナーセッション等が考えられる。こうしたトレーニングにより、特に家族による制約や地元での責務のために長期間留守にできない人々に対して、より幅広い機会が提供される。さらに、ライブ放送のセミナーではディスカッションを行なうことができるため、DRR にジェンダー・アプローチを取り入れている実践者のコミュニティーを拡張することができる。トレーニングは一度のセッションで行なうことも、異なるモジュールや側面を取り扱いながら数回で行なうこともできる。

トレーニングの内容：内容は、リーダーシップ・トレーニング及び実践者トレーニングで使われた教材によるディスカッションと演習に基づくものである。「トレーナーのトレーニング」の演習や教材も利用してもいいが、その場合は参加者のいる場所と人数によって修正を加える必要がある。教材はインターネット教育プログラムに掲載され、参加者は簡単に入手できるが、講師は一カ所で講義を行う。柔軟性の高いトレーニングであり、ケーススタディーやベストプラクティスをマルチメディアで共有できるというメリットがある。計画・プログラム・プロジェクトの改善のためにジェンダーの視点を取り入れる理由と方法に関する演習も行なう。先に述べた対象分野を学び、オフラインの演習を通じてスキル（性別別のデータ収集の方法、ジェンダー分析の方法、ケーススタディーの作成方法等）を使う能力の向上をはかる。参加者は DRR にジェンダーを統合する際の様々な側面を網羅する短めかつ焦点を絞ったモジュールで学習する。

リソースの共有：男女共同参画と防災の知識と専門性を持つ人々の国際的ネットワークであるジェンダーと災害ネットワーク（GDN）を使って、様々なトレーニングのリソースを精査・共有することができる。さらに、グローバルな災害リスク削減努力から得られた教訓も、他の地域での適用・応用のために共有することができる。

実施する状況：ジェンダーと災害ネットワークは確立した組織であり、ジェンダーと防災のネットワークが存在している。そのウェブサイトには、トレーニング・ポータルとしてのプラットフォーム強化のために、さらなるリソースが必要である。すでに GDN の「Sourcebook」ページ*には、多くの教材が掲載されている。ウェブサイトのプラットフォームは、トレーニング活動のための地域のハブまたはサブネットワークと、精査されたリソースの集積となるだろう。

* <http://www.gdnonline.org/sourcebook/index.php>

トレーニングの内容：ウェブサイト・ポータルには、地域によって特有のジェンダーと防災トレーニングのために作られた教材を掲載することもできる。利用者がうまく、簡単に、そして場合によっては応用しながら利用するための知識を持てるよう、トレーニング・ツールの評価も可能である。ケーススタディー及びベストプラクティスの共有は容易にでき、そうしたツールの最良の利用法も示すことができる。遠隔教育／ウェビナー及びマルチメディア・リソースは、様々な状況下でも簡単に検索・ダウンロードできる形で提供される予定である。

トレーニング計画のタイムライン

ステップ 1：JWNDRR の支援によりすでに活動を始めている協力的なワーキンググループを招集する。

可能性のある協力者：多くの国際的・地域の組織がジェンダーと防災に関するトレーニング教材を作成しており、本計画のパートナーとなる可能性を持つ。その中には、UNISDR、UN WOMEN、GDN、GGCA、WEDO、IUCN、JICA、USAID、JICA フィリピン、仙台市、UNISDR モデル都市キャンペーン、IOM、ハワイ大学、東京大学、東北大学、国連大学がある。

ステップ 2：教材の見直し及び推奨を行い、ウェブサイト・ポータルで公開する。

オンライン・ポータル：GDNonline.org のオンライン・ポータルのアップグレードに必要なリソースを特定する。ウェブサイトを利用してトレーニングの資料と教材の見直し・精査・アップデートを行なう。

ステップ 3：リーダーシップ・トレーニングの実施

トレーニング・セッションのスケジュール作成：DRR に関する意思決定者及びリーダーが参加するハイレベル会議及びイベントを見つけ、それに合わせたトレーニング・セッションの日程を決定する。

ステップ 4：「トレーナーのトレーニング」を実施する

トレーニング・セッションのスケジュール作成：トレーナーのトレーニング・セッションの提案を行なう。日程を決めてトレーニングを実施する。

ステップ 5：遠隔学習を実施する - ウェビナー、オンライン・トレーニング・セッション、ソーシャルメディア、Youtube

遠隔学習教材とスケジュール作成：資料を特定しオンライン・トレーニング・セッションの日程を決める。様々な地域や場所からアクセスできるオンライン・ポータルでセッションを開催する。

タイムライン	活 動
1年目(2015)	トレーニングの諮問グループを結成する、リーダーシップ・トレーニングの実施、より長期的なトレーニング・セッションの計画、実施のリソースを探す
2年目(2016)	リーダーシップ・トレーニングの実施、第一回トレーナー・トレーニングの実施、トレーニング教材をホストできるようなウェブサイトをアップグレードする
3年目(2017)	ウェブ・ポータルから教材を入手できるようにする、第一回遠隔学習シリーズの実施、数カ所で実践者トレーニングを実施、トレーニング効果の評価
4年目(2018)	リーダーシップ・トレーニングの実施、遠隔学習の継続、数カ所で実践者トレーニングを実施、教訓を見直し計画に組み込む、ウェブ・ポータル情報の改善を続ける、トレーニング改善のための方法を実施する
5年目(2019)	リーダーシップ・トレーニングの実施、トレーナー・トレーニングの実施、数カ所で実践者トレーニングを実施、ウェブ・ポータル情報の改善を続ける
6年目(2020)	リーダーシップ・トレーニングの実施、トレーナー・トレーニングの実施、数カ所で実践者トレーニングを実施、ウェブ・ポータル情報の改善を続ける、トレーニング効果の評価
7年目(2021)	ウェブ・ポータル情報の改善を続ける、トレーニングの改善策の実施、数カ所で実践者トレーニングを実施
8年目(2022)	リーダーシップ・トレーニングの実施、トレーナー・トレーニングの実施、ウェブ・ポータル情報の改善を続ける、数カ所で実践者トレーニングを実施
9年目(2023)	ウェブ・ポータル情報の改善を続ける、トレーニング効果の評価
10年目(2024)	次回 WCDRR に向けた準備、トレーニングと評価のギャップの改善策の実施

トレーニングの概要

コースの概要 (短時間のコース -2 時間～ 1 日)

1. 防災のイントロダクション
 - a. 防災の歴史：UNISDR と兵庫行動枠組
 - b. 防災と開発の関連性
 - c. HFA2：2015 年 3 月から 10 年間の防災
2. 災害を理解する - リスク、脆弱性、適応能力、レジリエンス
 - a. 災害を理解する - 災害とは、「影響を受けたコミュニティーや社会自身の対処能力を超えるような、人的、物的、経済的、環境的損失などを伴う、コミュニティーや社会の機能を著しく阻害する事象」(UNISDR) である。
 - b. 気候変動は、災害の風景をどのように変えるだろうか？
3. ジェンダーと災害を理解する
 - a. リスクや脆弱性の差異
 - i. ジェンダーは、災害のリスク及びリスク削減の実施における中心的な要素である。全ての社会においてジェンダーこそが社会構造の核となっているため、女性と男性は災害において異なるリスクを負っている。家庭、職場、近隣といった全ての場においてジェンダーは、個人が害を最小限に抑え、ハザードに適応し、災害に対処する際の能力とリソースを形作るものである。
 - b. 役割、責任、権利、リソース - 災害に対処し復興するために、異なる方法を用いる。
4. 防災におけるジェンダー分析
 - a. 防災におけるジェンダー及び多様性の視点を考慮に入れた方法
 - b. 演習：ジェンダーに配慮すること
5. ジェンダーと防災におけるこの 10 年間のベストプラクティスのケーススタディー
 - a. 男女共同参画と災害・復興ネットワーク - 東日本大震災及び津波の体験を通じた救援と復興
 - b. ニュージーランド クライストチャーチ - カンタベリー地震の体験を通じた女性・先住民・障害者を考慮に入れた救援と復興
 - c. スマトラ沖地震の津波
6. 政策の意味と機会
 - a. ジェンダーや性別／年齢の分野別データ - なぜ、どうやって活用するか？
 - b. 公式のリスクマネジメントと科学組織におけるリーダーシップの役割
 - c. 仙台提言書

コースの概要 (トレーナー・トレーニング -2 時間～ 5 日もしくはそれ以上)

短いコースの概要をここでも使用できるものの、ツール、リソース、使用法についてさらに深い理解をする必要がある。トレーナー・トレーニングは、以下を含む。

- ・小グループでの演習とシミュレーション
- ・ジェンダー分析：ジェンダー分析及びジェンダーや性別／年齢の分野別かつ多様性に関するデータを使って、研修を拡大する。
- ・マルチメディアの露出：ジェンダーと防災をさらに探求するために、ビデオ及び他のソーシャルメディアの見直しを行う。
- ・フィールドトリップ：ジェンダーの視点を積極的に取り入れた防災対策を実現している場所やコミュニティー

ーを訪れる。

- ・演習：ジェンダーの視点を積極的に取り入れた防災の重要性について、地元リーダーたちを対象としたセッションを、トレーナーが実施する機会を提供する。

支援、リソース、予算について

10年に及ぶトレーニング計画を維持するには、リソース、人材、財源という要素が必要となる。国際的努力となるため、財源とリソースは各種組織・政府・機関から調達可能かもしれない。トレーニング計画の効果は、グローバルなパートナーシップ及びネットワークを通じた協力と貢献如何によって決定されるだろう。

予算サイクルと財源確保の機会是多様であるため、トレーニング計画が柔軟で様々なタイプの支援に活用できるものであることが大変重要となる。以下の表では、トレーニング計画で支援を必要としている要素を挙げる。

資 源	正 当 性	支援の可能性を持つ対象
トレーナーチーム	最初のトレーナー・トレーニングには、イニシアチブの開発に伴ってアドバイザーとなるかもしれないトレーニングチームが必要となる。コンサルティング時間と教材に財源を要する。	国連、二国間ドナー機関、国際的／地域の組織、大学
アドバイザー	トレーナー経験を経た人材が最初の一連の人材育成で助言を行い、教材の適用を助ける。	国連、二国間ドナー機関、国際的／地域の組織、大学
精査と試験をした教材を使ったトレーニングコース	最初のトレーニングコースには、精査され試験された教材が必要となる。多数の教材が存在しており（付録C参照）、どの状況でどの教材が有用であるかをアドバイスする人材が必要である。	GDN、国連、二国間ドナー機関、国際的／地域の組織、大学
トレーニングの会場とロジスティクス	シミュレーション、演習、マルチメディアの使用ができ交通を考慮に入れた会場と、フィールド活動や演習のできるロジスティクスが必要である。通訳及び障害者対応の財源も要する。	大学、コンファレンスセンター、研修施設（例：日本の国立女性教育会館、ハワイのEast-West Center等、研修室、技術的施設、寮、オーディオビジュアル設備、通訳設備等がある会場）
参加者	情熱を持って参加し、所属組織・政府及び自治体の支援を受け、研修のコーディネートをやる立場にあり、防災活動の教訓を効果的に身に付けることのできる人材。	GDN、国連、CSO、NGO、政府と自治体、地域または地元組織
参加者及びトレーナーの移動	特に長いコースの際の参加者の交通費、日当、宿泊費にかかる経費。	ドナー機関、財団

<p>トレーナーリストのためのウェブサイト充実</p>	<p>GDNのウェブサイトには内容管理システムソフトウェアを導入することにより、トレーニングのリソースを含むデータのアップデート及び維持をするための「地域のハブ」が可能となる。ウェブホスティングサービスが維持される必要がある。(年会費またはサーバー提供) サイトの機能と維持を担保するためのテクニカルサポートも必要となる。</p>	<p>国連、ドナー機関、財団</p>
<p>メディア／機材</p>	<p>イノベーションを進めるためには、資材と機材が必要となる。参加者はコンピューターまたはタブレット、ビデオ機材、デジタル写真器材、ソーシャルメディア(Facebook、Twitter、You Tube、Vimeo等)を使えることが必須となる。</p>	<p>国連、二国間ドナー機関、国際的／地域の組織、大学</p>
<p>トレーニングコースの評価チーム</p>	<p>ジェンダーと気候／災害トレーニングのための数多くの教材が作られており、ツールの評価、それらのツールを使った経験の共有、教材の改良改訂を行うことが重要となる。さらに、異なる状況に合わせてツールを適用する方法の説明があれば有効である。こうした経験はウェブサイトに保管することができるが、見直しには献身的なチームが必要となる。</p>	<p>GDN、大学、CSO</p>
<p>計画評価チーム</p>	<p>コース参加者に関して、地域・国・地元の政策・計画・実践法において積極的にジェンダー視点を含む防災対策を取り入れているかどうか、評価を行う必要がある。</p>	<p>GDN、大学、CSO</p>

参 考

CBDRM Training and Learning Circle-Philippines Center for Disaster Preparedness, All India Disaster Mitigation Institute, Asian Disaster Preparedness Center, ProVention Consortium, Special Unit for South-South Cooperation in UNDP

Integrating Gender in Community-Based Disaster Risk Management

<http://asia-pacific.undp.org/> Research & Publications

http://asia-pacific.undp.org/content/dam/rbap/docs/Research%20&%20Publications/womens_empowerment/RBAP-Gender-SS-2009-Integrating-Gender-DRM.pdf

Enarson, Elaine. 2005. **Gendering Emergency Relief: Training Strategies and Resources for World Vision International.**

Enarson, Elaine. 2012. **Gender Mainstreaming in Emergency Management: A Training Module for Emergency Planners.** Written and published by Women and Health Care Reform with support from Prairie Women's Health Centre of Excellence.

Gender and Disaster Network. **Gender and Disaster Sourcebook.** <http://gdnonline.org/sourcebook>. **Pacific Gender & Climate Change Toolkit**

Module 2.4 – Disaster Risk Reduction, Climate Change, and Gender:

<http://www.pacificclimatechange.net/index.php/eresources/documents?task=view&id=919&catid=137>

GGCA: IUCN and UNDP. 2009. **Training Manual on Gender and Climate Change.**

GGCA and UNDP: Habtezion et al. 2013. **Climate Change and Capacity Building Training Module: Disaster Risk Reduction.**

Interagency Standing Committee (IASC). 2006. **Women, Girls, Boys, and Men: Different Needs – Equal Opportunities.** Gender Handbook in Humanitarian Action.

International Federation of the Red Cross and Red Crescent Societies (IFRC). 2010. **A Practical Guide to Gender-Sensitive Approaches for Disaster Management.** Geneva: IFRC.

Joseph-Brown, Lynette and Dawn Tuiloma-Sua. 2012. **Integrating Gender in Disaster Management in Small Island Developing States: A Guide.** Barbados and Fiji: Caribbean Risk Management Initiative – UNDP Cuba, UNDP Barbados and OECS, and UNDP Pacific Centre.

<http://www.undp.org/content/undp/en/home/librarypage/crisis-prevention-and-recovery/integrating-gender-in-disaster-management-in-small-island-develo/>

SOPAC (2009). **Guide to developing national action Plans: a tool for mainstreaming disaster risk management, based on experiences from selected Pacific island countries.**

http://www.preventionweb.net/files/11809_Sopac.pdf

UNISDR. **ISDR: Terminology – Basic Terms for disaster risk reduction.**

<http://www.unisdr.org/eng/library/lib-terminology-eng%20home.htm>

UNISDR; UNDP; and IUCN. (2009). **Making Disaster Risk Reduction Gender- Sensitive: Policy and Practical Guidelines.**

http://www.preventionweb.net/files/9922_MakingDisasterRiskReductionGenderSe.pdf

UNISDR (2007). **Gender Perspective: Working together for disaster risk reduction: Good Practices and lessons learned.**

http://www.unisdr.org/eng/about_isdr/isdr-publications/09-gender-good-practices/gender-good-practices.pdf

World Bank. **Making Women’s Voices Count: Addressing Gender Issues in Disaster Risk Management in East Asia and the Pacific.** Guidance Note.

付録 A：2014 年 10 月 6～7 日 会議参加者一覧

人材育成イニシアチブの日本及び国際ワーキンググループ

男女共同参画と災害・復興ネットワーク	協力したジェンダー専門家
◇ 代表：堂本暁子 女性と健康ネットワーク	◇ シェリル・アンダーソン：Collage of Social Science, Social Science Research Institute, University of Hawaii
◇ 副代表：原ひろ子 女性と健康ネットワーク	◇ エレイン・エナーソン：Independent Researcher / Jacksonville State University / Royal Roads University
◇ 事務局長：大野曜	◇ ジャッキー・F・ステイール：Institute of Social Science, University of Tokyo / Japan-Canada Interdisciplinary Research Network on Gender, Diversity and Tohoku Reconstruction
◇ 国際担当：田中正子 日本女性監視機構	◇ 池田恵子：静岡大学教育学部、東日本大震災女性支援ネットワーク
◇ 広報担当：船橋邦子 北京 JAC	◇ 田中由美子：ジェンダーと開発 JICA
◇ 会計：山口文代 NPO 法人パートナーシップながれやま	◇ モリーン・フォーダム：Geography Department, Northumbria University / Gender and Disaster Network
◇ 書記：青木玲子 全国女性会館協議会	◇ エレノア・ブロムストロム：Program Director, Women Environment and Development Organization
◇ 書記：松尾圭	
◇ 書記：松原直子	
◇ メンバー：天野恵子	
◇ メンバー：柳堀朗子	
◇ メンバー：村松泰子 公益財団法人日本女性学習財団	

スタッフ：ケイトリン・ストロネル Center of Political Studies, Jawaharlal Nehru University

付録 B：男女共同参画と防災トレーニングの概要

以下の表に掲載したマニュアル、ガイド、トレーニング教材及び「参考」に掲載したその他の書類に目を通すと、全てのトレーニング法に共通する点がいくつかみられることがわかる。それぞれのプログラムの違いは、トレーニングの相互作用及びタイミング、参加者の経験と専門性のレベル、トレーニングによって期待される成果のタイプによって生じている。このセクションではそうした共通点や様々な教材のタイプを見ることにより、様々な状況における教材の活用の可能性を考える。

共通の要素：

- 1) 定義と用語 - トレーニング活動の開始時に行う、参加者が同じ理解を持ってトレーニングを進められるようにするための、性別・ジェンダー・男女平等の基本的説明。
- 2) ジェンダーと防災に相関性があることを理解するための説明 - ジェンダーと防災の関係と、ジェンダーと防災に注意を払うべき理由についての理解を促すための講義と教材。
- 3) ファシリテートされたディスカッション - 参加者が教材及び情報を理解していることを確認するためのディスカッション。
- 4) ケーススタディー - ジェンダーと防災を関連づけて考えることの理由と利点をより深く理解するための例とベストプラクティス。
- 5) 演習 - 様々なタイプの学びを提供するために、イントロダクションや寸劇等を使い、参加者が違和感なくディスカッション・ケーススタディー・小グループでの演習等ができるようにする。
- 6) ワークシート／チェックリスト：ワークシートやチェックリストをガイダンス書類として使うことにより、参加者がトレーニング後にも活用できるリソースやツールを提供する。

バリエーション：

- 1) 構造と時間の割り振り
 - ・ 5日間×3回、または1日、または半日、または2時間
 - ・ パネルプレゼンテーション／ケーススタディーとグループ分科セッション
 - ・ ファシリテートされたトレーニング・セッション
- 2) 対象となる参加者
 - ・ トレーナーのためのトレーニング（下記どのセッションにおいても）
 - ・ 政府リーダーのためのトレーニング
 - ・ 政策立案及び防災実践に関わる政府、NGO、その他の組織のハイレベルリーダーのためのトレーニング
 - ・ 地方自治体及びコミュニティーリーダーのためのトレーニング
 - ・ コミュニティーグループのためのトレーニング
- 3) 目的
 - ・ 広範な教育とテーマに関する意識を高めるために、全てのレベルでジェンダーと防災を関連づけるトレーニングを実施できる人材を育てる。
 - ・ リーダー、意思決定者、政策立案者、交渉人が、ジェンダーと防災を関連づける意味を理解できるようにする。
 - ・ 政府機関、非政府組織、民間セクターの実践者が、ジェンダーと防災を関連づける方法を理解できるようにする。
 - ・ コミュニティーリーダーと組織が、ジェンダーと防災を関連づけるようエンパワーする。
 - ・ 全てのレベルでの防災の計画及び実践に男女平等と多様性が組み込まれることを狙う。

付録C：主なトレーニング教材

参 考	方法、範囲、リソース	対 象	目 的
GDNonline. The Gender and Disaster Sourcebook: Planning and Practice Tools. http://gdnonline.org/sourcebook/chapt/ind.php?id=2	ジェンダーと防災についてリソースを蓄積し、グローバルに提供している。その多くはフォーカスグループ・ミーティング、ファシリテートされたディスカッション、グループ演習により、ジェンダーと災害を合わせて考えることを理解できるようにする。	政府組織でジェンダーを主要課題にするために利用されるものと、地元のプロジェクトでコミュニティーリーダーらが利用できるものがある。	The Gender and Disaster Sourcebook は、コミュニティー・実践者・政府が、防災及びレジリエンス構築においてジェンダーを考慮に入れる際に利用できるよう、デザインされたツールである。
CBDRM, UNDP, ADPC Integrating Gender in Community-Based Disaster Risk Management http://asia-pacific.undp.org/ Research & Publications http://asia-pacific.undp.org/content/dam/rbap/docs/Research%20&%20Publications/womens_empowerment/RBAP-Gender-SS-2009-Integrating-Gender-DRM.pdf	時間 ：4.5 日で 5 モジュール 方法 ：インタラクティブな講義、ケース共有、グループディスカッションと演習、個人の振り返り、ワークショップ 必要なリソース ：ファシリテーター、分科会セッションが可能な会場	行政の防災担当と地域コミュニティーの担当	トレーニング終了時まで、参加者は以下のことを達成していることが期待される。 <ol style="list-style-type: none"> 1. ジェンダー問題に対する意識と、地元及びコミュニティーに根ざした災害リスクマネジメントが重要だという認識が高まっている。 2. コミュニティーに根ざした災害リスクマネジメントにおいてジェンダーの視点を取り入れるスキル及び能力が向上している。 3. コミュニティーに根ざした災害リスク評価及びリスクマネジメントにおいて、ジェンダー分析や参加型のツール・方法・プロセスを選択・利用できるよになっている。

<p>GGCA: IUCN 及び UNDP と、WEDO、UN Women、UNEP</p> <p>Training Manual on Gender and Climate Change (2009)</p>	<p>時間：3日。参加者の状況ととれる時間により、2時間～半日のトレーニング用に教材を調整することが可能。気候に関するリスク削減と適用に焦点を当てた政府機関及び組織のための、トレーナー養成教材として作成されている。</p>	<p>政府関係者、組織のリーダー／交渉人、実践者。トレーナー養成のための教材</p>	<p>現在アップデート中。全てのレベルにおいて気候にジェンダーを主流化するようデザインされている。防災と気候変動への適応を考慮に入れている。</p> <p>教材は特定の国に合わせて（ベトナム及び中国、WEDO 及び C.L.Anderson）適用されモジュールが作られている。</p> <p>モジュール1：ジェンダーと、ジェンダーの主流化 モジュール2：気候においてジェンダーを主流化するための枠組みとしての国際的な法律的ツール モジュール3：ジェンダー問題と気候の概要 モジュール4：適応努力におけるジェンダーの主流化 モジュール5：軽減行動のためのジェンダーに配慮した戦略 モジュール6：軽減及び適応行動を支援する技術開発・移転に関する、ジェンダーに配慮した戦略 モジュール7：気候変動財政メカニズムにおけるジェンダーの主流化 付録：註釈</p>
--	--	--	--

<p>Astrid Von Kotze and Ailsa Holloway, 1996. 301pp Reducing risk: participatory learning activities for disaster mitigation in Southern Africa http://www.amazon.co.uk/Reducing-Risk-Participatory-Activities-Mitigation/dp/0855983477</p>	<p>国際赤十字赤新月社連盟（IFRC）が作成した教材のマニュアル</p>	<p>草の根団体が参加型トレーニングで使用する教材</p>	<p>災害の文脈で女性の生活を評価することがトレーニングの核心要素である。ワークショップ参加者がリスクマネジメントを学ぶ際、性別による災害のリスクの違いに関する情報を提供し、少人数のグループでジェンダーの力関係を認識させる。草の根トレーニングモデルでは、ジェンダー平等と災害リスク削減の関係について、現実的な議論を提供する。男性と女性が連帯して村の生活を分析し、その地方特有の災害や、脆弱性、対処方法を特定するような多くの経験が含まれる。また、その地方の性別役割のパターンが特定される。女性がコントロールしている経済的なリソースを特定し支援することで、災害時の女性の活動が潜在的な貢献が見込まれ、その努力が支持される。例えば、栄養価が高く、薬として利用でき、または飼料として使えるような、その地域固有の食材を育てている女性は、家計の経済的な回復力（レジリエンス）を増加させる。</p>
--	---------------------------------------	-------------------------------	--

<p>Pacific Gender & Climate Change Toolkit - Module 2.4 - Disaster Risk Reduction, Climate Change, and Gender http://www.pacificclimatechange.net/index.php/eresources/documents?task=view&id=919&catid=137 (2014)</p>	<p>時間：1 モジュールにつき 1.5 時間 方法：講義、小グループでの演習、ディスカッション 必要なリソース：トレーナー／ファシリテーター、会場</p>	<p>防災マネージャー、実践者、コミュニティーリーダー</p>	<p>モジュールの一つは、全ての気候変動適応プログラム及びプロジェクトに含むべきだという理由により、災害リスク削減に焦点を当てたものである。モジュール3は「ハウツー」編であり、典型的な気候変動プログラム／プロジェクトのサイクルを体験し、各フェーズでジェンダーの視点を取り入れる「入り口」を紹介すると共に、プログラム及びプロジェクトに応用できる包括的なジェンダーチェックリストも使用する。</p>
<p>UNDP と UN Women Dr. Maureen Fordham コーディネートによるチームが作成した Gender & DRR Training Materials GDN(2013)</p>			<p>グローバルに蓄積したトレーニング教材であり、防災にさらにジェンダーを取り込むことを目的としている。教材は GDN ウェブサイトで入手可能。</p>
<p>UNISDR Training Materials: Integrating Gender & DRR (2014)</p>	<p>一般に公開されていない。</p>	<p>一般に公開されていない。</p>	<p>UNISDR によって作成されたトレーニング教材であり、国連及びその他の組織の全ての防災活動にジェンダーを考慮に入れることを担保することを目的としている。この教材はこれまでに国連によって試されている。</p>
<p>UNDP(Habtezion 他) と GGCA Climate Change Capacity Development Training Module' Disaster Risk Reduction (2013)</p>	<p>時間：3.5 時間 方法：参考文献やプレゼン資料等の資料を提供する、他のトレーニング教材へのリンク、ケーススタディー、分科会グループによるアクティビティーと演習</p>	<p>アジアパシフィック地域の実践者及び政策立案者を対象としている。</p>	<p>アジアパシフィック地域のジェンダー、災害、気候変動の関連性を理解する。 災害時のジェンダーに基づいた脆弱性の差異と、災害リスク削減及びマネジメントに女性が積極的に貢献することに焦点を当てる。 ジェンダーに配慮したリスク削減とマネジメントのために、女性が災害への対応及び解決に積極的に参加する必要性の概要を知る。</p>

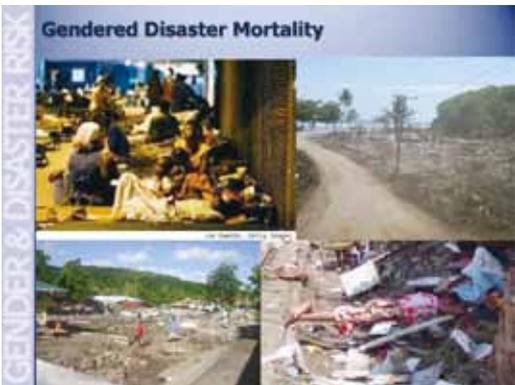
<p>UNDP Pacific Centre Integrating Gender in Disaster Risk Management in Small Island Developing States: A Guide(2012) http://asia-pacific.undp.org/content/rbap/en/home/library/crisis_prevention_and_recovery/ChecklistsGenderDRM/</p>	<p>方法：ファシリテートされたディスカッション、グループ演習、ローカルガイダンスのためのワークシートとチェックリスト（トレーニング外で利用）</p>	<p>防災の全ての側面に 関わる地元の防災管 理者及び実践者</p>	<p>このガイドは太平洋及びカリブ地域の小島しょ開発途上国（SIDS）の脆弱性の概要を示し、ジェンダーの役割と責任が震災によって受ける影響を決定することを説明するものである。小島しょにおけるコミュニティレベルでのレジリエンスを高めリスクマネジメント分野におけるさらなる男女平等を担保することに携わる防災管理者とそのチームのための、実践的ツールとして作られた。</p>
<p>UNISDR, UNDP, and IUCN Making Disaster Risk Reduction Gender-Sensitive. http://www.preventionweb.net/files/9922_makingDisasterRiskReductionGenderSe.pdf</p>	<p>方法：政府が政策及び計画において使うガイダンス。政策、リスク評価、早期警戒システム、指標に焦点を当てている。</p>	<p>政府及び政策立案者</p>	<p>兵庫行動枠組み（HFA）で実行することに合意した国家政府レベルのリスク削減において、ジェンダーを主流化するためのガイドラインを提供することに焦点を当てる。</p>

付録D：トレーニング・カリキュラム

リーダーシップ・トレーニング

ここにおける教材は DRR に特化した C.L. アンダーソンによるプレゼンテーション及び研究、the Training Manual on Gender and Climate Change (2009) から作成したものである。リーダーシップ・トレーニングの参加者は、WCDRR に参加予定の DRR 政策リーダーらである。災害リスクの説明は少なめにして、なぜ男女共同参画が重要であり、リスク削減において政策及びプログラムのどこに隔たりがあるのかに時間とエネルギーを割く。

対象：政策に男女共同参画を組み込む理論的根拠及び方法をよりよく理解する必要のある DRR リーダー達

<p>男女共同参画と防災のイントロダクション DRR の歴史：UNISDR と兵庫行動枠組及び男女共同参画のインクルージョン 開発と人権問題の関係（CEDAW を含む） ポスト 2015 の DRR 合意の意味</p>	
<p>引用を見直すための解説及びハンドアウト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画は HFA において、分野横断的要素であると認識された。 ・男女共同参画は国際的な法的手段に含まれている：地球温暖化防止条約、持続可能な開発分野、女性差別撤廃条約（CEDAW）。よって、男女共同参画を DRR に取り入れるべき理論的根拠が示されている。 ・2005 年からの 10 年間に得られた教訓：1) 今なお男性が救援者及びヒーローであり、女性は被害者であるという意識 2) 女性の発展途上国における災害死亡率は男性よりもかなり高い 3) 男性と女性の間にはリスクの差異があり、また年齢や社会経済的背景に関わらず女性の災害に対する脆弱性が高い。よって、リスク削減のための改善は可能である。 	
<p>災害におけるジェンダーに関する写真</p>  <p>The image is a collage titled "Gendered Images of Disaster" with a vertical label "GENDER & DISASTER RISK" on the left. It shows various scenes of disaster recovery, including people in blue protective suits, a damaged building, and a person in a wheelchair. A text box in the top right says "Recovery under way".</p>	<p>ジェンダーによって異なる死亡率</p>  <p>The image is a collage titled "Gendered Disaster Mortality" with a vertical label "GENDER & DISASTER RISK" on the left. It shows a large pile of bodies covered in yellow blankets, a dirt road, and a pile of debris.</p>

男女共同参画と災害を理解する

リスクと脆弱性の差異

ジェンダーは災害リスク及び防災の実施における主な要因である。また全ての社会における組織立ての中心であるため、女性と男性が負うリスクには違いがある。全ての状況（家庭、職場、近隣）において、損害を最小限に抑えハザードに適応し対応するためには、男女共同参画が個人の能力とリソースの元となる。

役割・責任・人権・リソース - 災害に対処し復興するための異なる方法。

グループ演習

様々な災害によりリスクを抱えるセクター（農業（作物別）、漁業、林業、建設、交通、教育、保健、緊急サービス、観光、中小企業、小売業等）を認識し、年齢別の男性・女性のリスクの違いを特定する：参加者の背景及び知識に基づいて場所を選ぶ。

防災におけるジェンダー分析

防災にジェンダーと多様性の視点を組み入れる方法

インタラクティブ（参加型）なプレゼンテーションとディスカッション



この10年間の男女共同参画と防災のベストプラクティスのケーススタディー

- ・男女共同参画と災害・復興ネットワーク - 東日本大震災及び津波の救援と復興の経験。JWNDRR 「防災：3/11に関する日本の女性の視点」

http://www.preventionweb.net/english/professional/publications/v.php?id=32983&utm_source=pw-search&utm_medium=search&utm_campaign=search

<http://www.preventionweb.net/english/professional/publications/tags/index.php/pw:jpnearthquake2011/Great%20East%20Japan%20Earthquake%202011/>

- ・ ニュージーランド クライストチャーチ - カンタベリー地震の体験を通じた女性、先住民、障害者を考慮に入れた救援と復興

Movers and Shakers: Women's Stories from the Christchurch Earthquake

<https://quakestudies.canterbury.ac.nz/store/part/194937>

- ・ スマトラ沖地震の津波

Gender Matters: Lessons for Disaster Risk Reduction in Southeast Asia

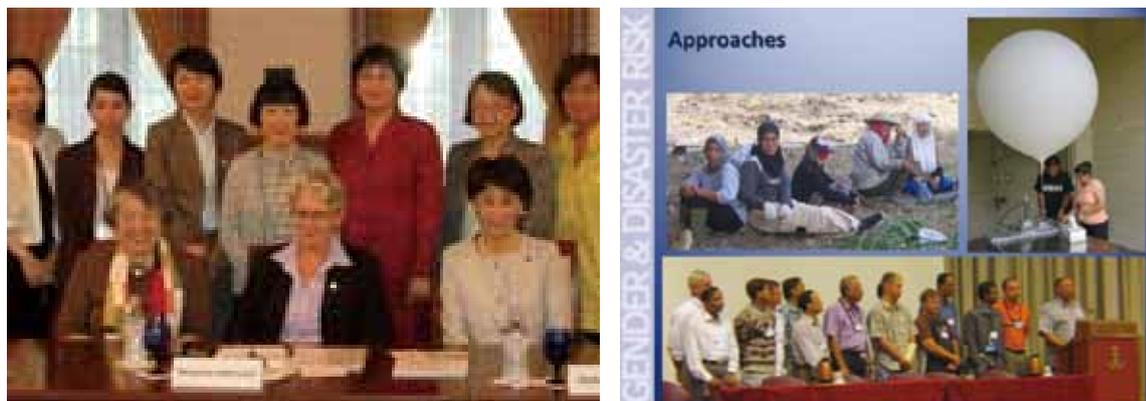
http://www.preventionweb.net/files/2406_GenderandDisasters.pdf

男女共同参画と防災における改良分野



政策の意味と機会

- ・ ジェンダー特定及び性別／年齢の分野別データ - なぜ、どのように活用するか
- ・ 男性女性リーダーの助言と支持を得ながらの、公的リスクマネジメント及び科学機関におけるリーダーシップの役割
- ・ 仙台提言書



仙台提言書

HFA 優先領域 1: ガバナンス / 制度

提言 1: 政策立案及び意思決定を多様化する

行動 1: 国、都道府県及び市区町村において災害リスク削減に取り組むすべての政策立案及び意思決定機関に参画する男女の割合がいずれも 3 割を下回らないようにし、多様な経済社会部門、教育訓練及び専門領域からの、かつ多様な年齢及び家族構成の男女から構成されるようにする。

行動 2: 指導的地位にある男性が、災害リスク削減のすべての側面において女性の指導的地位を強化するよう指導助言及び各種資源(資金、要員、情報など)の利用機会を提供することによって、女性に対する障壁を能動的に緩和し、取り除くように仕向ける。

HFA 優先領域 2: リスク評価とモニタリング

提言 2: エビデンス(証拠、根拠)に基づいたリスク評価を適用する

行動 1: 多様性及び男女共同参画に関する政策を策定するために、地域社会に基礎を置いた参加型の災害リスク評価及びフォローアップ調査を行う。

行動 2: 男女共同参画及び多様性を組み込んだ政策のモニタリング及び評価を行い、これを受けて、男女共同参画に対応した災害リスク削減及び緊急事態への備えから学んだ教訓を活用するために国内法改正及び国の政策立案に参加型の場を設ける(必要に応じ、毎年)。

行動 3: 複数の視点及び知識基盤を取り入れた、リスクに配慮した文化を生み出すために、全住民を構成するさまざまな人が能動的にその専門能力、経験及び知識を提供する機会を確保する。

提言 3: 人口統計を追跡し、多様性を取り込む

行動 1: (世帯ではなく)個人単位の調査参加に基づいて、関連する数ある要因の中でも特に性別、年齢、経済状況、障がいの有無、母国語に焦点を当てた、信頼性があり比較可能な人口統計データを収集する。

行動 2: 災害の予防、対応、復旧及び復興のすべての段階にわたる情報及びサービスを、社会のすべての人が利用できるようにする。

行動 3: 社会における暴力、具体的には女性及び貧困や社会的な差別・排除などにより孤立している人々たちに対する暴力を防ぐための支援体制を強化する。

行動 4: 人生のすべての段階を通じ、医療及び公共福祉事業において性差を考慮した医療保健サービスを保証して、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス・ライツ(SRHR: 性と生殖の健康と権利)を確保する。

行動 5: 被災者に対して心のケアを含む効果的なメンタルヘルスサービスが提供されるようにするため、助産師、医師、補助スタッフなど地域の医療関係者に研修を行い、それら医療関係者との連携関係を構築する。

行動 6: 女性や性的少数者に対する暴力、言語の障壁(点字、手話、少数言語)、移動/アクセスの障壁(身体障がいを持つ個人)など、具体的な障壁を克服するための作業を支援する避難及び救護サービス

を用意する。

HFA 優先領域 3: リスク教育及び文化を通じて災害から回復する力を育てる

提言 4: 男女をめぐる固定観念及び社会文化的固定観念を超える

行動 1: 女性や少女の強さと災害から回復する力(レジリエンス)を認識し、彼女たちを災害リスク削減のすべての段階における主要な「主体」及び「リーダー」として支え、その知識、専門性及び能力が家族や地域社会の立ち直る力を育てることに確実に寄与できるようにする。

行動 2: 男性や少年の脆弱さを認識し、男女共同参画が災害前後の文脈において女性及び男性の多様な現実と経験に対処するサービス及びプログラムに責任を持つことを要求するものであることを受け入れる。

提言 5: あらゆるレベルでリスクについて話し合う

行動 1: メンバー国は、災害時に隣人及び地域社会が互いに助け合えるよう、特殊なニーズ及び貧困や社会的な差別・排除などにより孤立しているグループに合わせて効果的な訓練や基本練習が行われるよう保証する。

行動 2: メンバー国は、男女共同参画であり、かつ国の社会的、政治的及び経済的活力に寄与する多様な地域社会の内部に見られる脆弱さ及び強みを公に認める、民主的であり、かつ誰をも受け入れる安全文化を追求することの重要性について、メディアを通じた周知、学校教育、及び市民としてのリテラシー(基礎的な知識や能力)の向上のため、毎年(補: 一時的にではなく恒久的に)公共投資を行う。

HFA 優先領域 4: 潜在するリスク要因を減らす

提言 6: 持続可能な開発を促進する

行動 1: メンバー国は、人々の命や暮らしを守り、また地域社会の持続可能な開発を長期的に助長するためにも、環境、気候変動及びジェンダーに配慮した視点についての成功事例を災害リスク削減に取り入れる。

行動 2: メンバー国は、原子力及び化石燃料への依存を減らし、原子力事故や石油流出などの人災が生じる可能性を意識的に低減させるために、再生可能エネルギーを推進する。

提言 7: 女性が経済的に力をつけるよう支援する

行動 1: メンバー国は、多くの場合女性が担っている無給の介護福祉労働についての生活時間調査及び研究を行い、介護福祉従事者がそのサービスに対して正当な評価と経済的な恩恵を受けられるよう仕向ける。

行動 2: メンバー国は、経済及び生活支援を金銭的に利用できる機会の平等を保証し、環境面で存立できること及び土地や資源を利用する平等な権利を保証する。

行動 3: メンバー国は、孤立し遠隔地にある集団、障がいのある人々、移動に障壁があったり重症疾患

のある人々、及び優勢な言語を有効な流暢さで運用できない人々を含め、貧困や社会的な差別・排除などにより孤立している人及び被害を受けやすい人の経済的ニーズを支援するための措置を検討し、明らかにする。

HFA 優先領域 5: すべてのレベルで効果的な対処ができるよう災害への備えを強化する

提言 8: 兵庫行動枠組の実施状況から教訓を得る

行動 1: ポスト兵庫行動枠組 (HFA2) を通じて、メンバー国は男女共同参画の取り込みに関する主要な目的及び目標、並びに優先行動のすべてにわたる包括的な災害リスク削減戦略及び政策の達成に責任を負う。

トレーナーのトレーニングコース

本トレーニングの教材は IUCN の Training Manual on Gender and Climate Change (ジェンダーと気候変動トレーニング・マニュアル) (2009), <https://portals.iucn.org/library/efiles/documents/2009-012.pdf> を元に作成され、防災に焦点を当てて修正したものである。モジュール及び演習は、オンラインで無料提供されている。トレーナー・トレーニングは、ジェンダー問題を理解し、防災政策及びプログラムにジェンダーを取り入れる方法を知る必要がある実践者のためのものである。

対象: ファシリテーション及び教育の背景を持ち、将来地元のアドバイザー及びトレーナーとして従事する政策立案者及び実践者。従事することから得た知識を有している人材向け。

時間: 最低 5 日間。リソースの有無や参加者により将来行なうトレーニングにおいて、トレーナーが修正を行なえるようなモジュール設計がなされている。DRR には詳しいがジェンダーについての知識の少ない参加者についてはジェンダー理解により長い時間をかけ、ジェンダーに理解の深い参加者の場合は防災に時間をかける。

<p>トレーニング・モジュール</p> <p>モジュール 1：ジェンダーとジェンダーの主流化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・どんな原則を入れたか ・ギャップと違いなぜ「戦略的利益対基本的ニーズ」を含まなかったのか ・なぜシンプルにしておこうとしているのか ・ケーススタディーのプレゼンテーションと、なぜそれを選んだか
<p>モジュール 2：防災における男女共同参画の主流化のための枠組としての国際法を利用する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災における男女共同参画の主流化のための参考または権限を与えるものとなる、最も重要な法律的手段の紹介 ・人権 - 世界人権宣言 (1948)、先住民族の権利に関する国際連合宣言 (DECRIPS) (2007) ・男女平等 - CEDAW ・ジェンダー及び持続可能な開発/環境 ・地球温暖化防止条約 (何ができるかの参考として - ハーモナイゼーション (調和・強調))
<p>モジュール 3：ジェンダー問題と災害の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DRR の歴史：UNISDR と兵庫行動枠組とジェンダーのインクルージョン ・開発と人権問題の関連性 (CEDAW を含む) ・ポスト 2015 の DRR 合意の意味 ・災害による影響は地域・世代・年齢・階層・所得グループ・職業・ジェンダーにより異なる分布となる。主に途上国においてだが必ずしもそうでないのは、貧困層が受ける影響が比較できない程高いことである。彼らは地元の生態系資源に依存しており、健康と福祉上のストレスにさらされ、財政・制度・人的資源も限られることから、貧困層は災害に対して最も弱く対処能力も低い。
<p>プレゼンテーションとハンドアウト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画は HFA において、分野横断的要素であると認識された。 ・男女共同参画は国際的な法律文書に含まれている：地球温暖化防止条約、持続可能な開発分野、女子差別撤廃条約 (CEDAW)。よって、男女共同参画を DRR に取り入れるべき理論的根拠が示されている。 ・2005 年からの 10 年間に得られた教訓：1) 今なお男性が救援者及びヒーローであり、女性は被害者であるという意識 2) 女性の発展途上国における災害死亡率は男性よりもかなり高い 3) 男性と女性の間にはリスクの差異があり、また年齢や社会経済的背景に関わらず女性の災害に対する脆弱性が高い。よって、リスク削減のための改善は可能である。
<p>モジュール 4：ジェンダーによるリスクの差異</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単純に (性別により) 女性が犠牲者であるとみなす考え方を避ける。 ・女性は「自然の摂理として男性より弱い」から脆弱なのではない。女性と男性はそのジェンダーの条件により異なる弱さを持つ。多くの女性は社会的排斥の元で生活している。 ・脆弱性はその大部分が入手できる資産 (物理的・財政的・人的・社会的・自然) に依存する。個人の資産が多いほど、脆弱性は減少する。 ・男性と比較して女性にとって、土地・クレジット・農業投入量・意思決定の主体・テクノロジー・トレーニング・サービスを含む、気候変動に適応する力を高めるリソースへのアクセスに制限がある。これは、世界的な傾向である。 ・気候変動からどのような影響を受け、どう対応するかは、概ね女性の資産が決定する。 ・よって、戦略の適用の基本的原則としての女性の資産ベース構築のための行動がとられなければならない。 ・全体的な不平等が進むことにより、気候変動は男女平等の進展を遅らせ、結果として貧困削減や維持可能な開発といった、より広いゴールの達成の妨げとなる。 ・男女不平等は気候変動の影響を悪化させる可能性がある。その一方でジェンダーギャップを減らし女性をエンパワーすることにより、その悪影響を削減することができる。

男女共同参画と災害を理解する

・リスクと脆弱性の差異

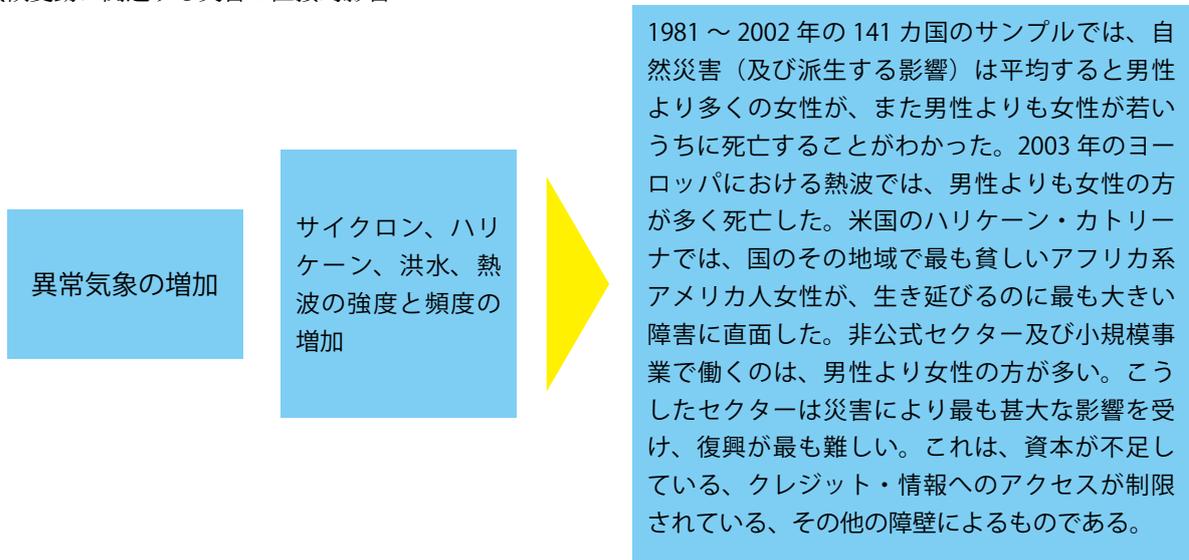
ジェンダーは災害リスク及び防災の実施における主要な要素である。また全ての社会における組織立ての中心であるため、女性と男性が負うリスクには違いがある。全ての状況(家庭、職場、近隣)において、損害を最小限に抑えハザードに適応し対応を行なうためには、男女共同参画が個人の能力とリソースの元となる。

・役割・責任・人権・リソース - 災害に対処し復興するための異なる方法。

グループ演習

・様々な災害によりリスクを抱えるセクター(農業(作物別)、漁業、林業、建設、交通、教育、保健、緊急サービス、観光、中小企業、小売業等)を認識し、年齢別の男性・女性のリスクの違いを特定する：参加者の背景及び知識に基づいて場所を選ぶ。

気候変動に関連する災害の直接的影響



モジュール5：ジェンダーの視点を積極的に取り入れた DRR 戦略

- ・ DRR 及び気候適応は、生態系に加え社会的・経済的システムに適応する。
- ・ 気候適応と災害の繰り返し。
- ・ 女性は犠牲者ではなくチェンジ・エージェントであることを強調する。
- ・ ジェンダーの視点を積極的に取り入れた DRR の主要ポイント：利益のアクセス・管理・分配、共有・天然資源の生存能力、様々な脅威にさらされた際の男性・女性の脆弱性・レジリエンス・自治のレベル、社会的・経済的発展のための地元に関する知識の重要性、自給自足のジェンダー戦略の提供、原因に対する行動をとり影響を軽減させるための防災マネジメント。
- ・ 災害時の女性のリスクに影響を与える要因：物理的な位置、経済的要因、教育と情報、政治的意志。
- ・ DRR における女性の役割 - 女性は開発のための強力な担い手であり、DRR 行動の主要な役割を担い意思決定に参加すべきである。ジェンダーギャップを埋めるためのリソースが与えられなければ、減災のための対策は社会的不平等がむしろまた生み出され、効果が上がらない。

この10年間の男女共同参画と防災のベストプラクティスのケーススタディー

・男女共同参画と災害・復興ネットワーク - 東日本大震災及び津波の救援と復興の経験。JWNDRR「防災：3/11に関する日本の女性の視点」

http://www.preventionweb.net/english/professional/publications/v.php?id=32983&utm_source=pw_search&utm_medium=search&utm_campaign=search

<http://www.preventionweb.net/english/professional/publications/tags/index.php/pw:jpnearthquake2011/Great%20East%20Japan%20Earthquake%202011/>

・ニュージーランド クライストチャーチ - カンタベリー地震の体験を通じた女性、先住民、障害者を考慮に入れた救援と復興

Movers and Shakers: Women's Stories from the Christchurch Earthquake

<https://quakestudies.canterbury.ac.nz/store/part/194937>

・スマトラ沖地震の津波

Gender Matters: Lessons for Disaster Risk Reduction in Southeast Asia

http://www.preventionweb.net/files/2406_GenderandDisasters.pdf

防災におけるジェンダー分析

防災にジェンダーと多様性の視点を組み入れる方法

インタラクティブ (参加型) なプレゼンテーションとディスカッション

男女共同参画と防災の教訓

<p>モジュール 6：気候変動・防災のための行動に寄与するテクノロジー開発・移転におけるジェンダーに配慮した戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テクノロジーを説明し、決して男女平等でないことを解説する。 ・UNFCCC は、気候変動へのグローバルな取り組みの中心にクリーン・テクノロジーを据えている。 ・DRR 及び気候変動テクノロジーの意思決定に、女性の姿はほぼ見られない。 ・気候変動の緩和と適応や防災のためのテクノロジーをベースとした戦略は、男性・女性によって意味が異なる場合がある。 ・女性特有のニーズや資本・労働・時間・意思決定の権利を含むリソースへのアクセスの制限に注意を払うことなく設計されたテクノロジーも少なくない。
<p>モジュール 7：DRR 融資メカニズムにおけるジェンダーの主流化</p> <p>DRR 財政は、ジェンダー平等・貧困撲滅・維持可能な開発という開発融資と開発目標のより広い脈絡の中に位置づけなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての融資の仕組みと手段が、設計・実行・モニタリング・評価のあらゆる基本的段階において、ジェンダー視点と女性のエンパワーメントの主流化を確実に含むようにする。 ・女性のための人間の安全保障を気候変動及び DRR 融資メカニズムに統合し、貧困女性が資金の公正な額を得られるよう担保する。 ・国の適応プログラム及びプロジェクトに女性がアクセスできるよう保護し奨励する原則や手続きを構築する
<p>参考文献・資料</p> <p>資料を見る – gdnonline.org</p> <p>ジェンダーによる差があることがわかるマルチメディア及びビデオ参照。</p>
<p>トレーニングの実施</p> <p>DRR リーダー及び政策立案者を対象にリーダーシップ・トレーニングを実施する – 2 時間</p>
<p>フィールドトリップ</p> <p>トレーニングの場所を利用して各所を訪問し以下を学習する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) ジェンダーにより異なるリスクにどう取り組むか 2) ジェンダーの視点を積極的に取り入れた DRR プロジェクト 3) 対応・準備・復興のためのジェンダーの視点を積極的に取り入れた計画手法

アジア太平洋における災害リスク削減での ジェンダーに関する研修ニーズ

ラモナ・ミランダ (Ramona Miranda)



Duryog Nivaran



アジア太平洋における災害リスク削減でのジェンダーに関する研修ニーズ

2005～2015年の兵庫行動枠組においてジェンダー主流化は分野横断的な課題であったが、災害リスク削減を実践する者にとっては常に難易度の高い領域であった。現在の社会的および経済的状况において災害によって女性が受ける影響がどのように不釣り合いに大きいものであるか、なぜそのようなになっているかについては理解が得られるようになってきているものの、求められている変化はまだ起こっていない。ここで、女性の社会経済的および政治的な地位、そして関連する社会的および組織的な姿勢が、同様の社会経済的地位にある男性と比較して、女性がより被害を受けやすくなる原因となっている。UNISDRの調査（UNISDR、2012年）では、女性、老人、寡婦、少数民族など貧しい暮らしをしている者の一部がいかに被害を受けやすい状況にあり、それが特に深刻なままであることが示されている。

災害リスク削減に関わる現行の期間、政策、および戦略はジェンダーに対する配慮が欠けたままであり、したがって、ジェンダーに基づく中核的な課題は放置されたままとなっている。災害リスク削減における女性のスキル／知識／経験、回復力に対する女性の貢献は概して無視され、勘定に入れられていない。国会や災害削減のための全国的な基盤に占める女性の代表は非常に少ないままであり、一方で、災害対応準備計画や災害後の復旧復興プログラムにおける女性の関与は広くは後押しされておらず、報告もされていない（UNISDR 2012年、UNDP 2011年）。第5回災害リスク削減アジア閣僚級会合に対するジェンダー問題に関係した個人および組織の声明は、アジアにおける災害リスク削減および参加型の計画／運営へのジェンダーの配慮が満足するにはほど遠い状態であることを認めている。2013年のHFA報告の分析もこれを裏付けており、ジェンダーおよび女性の問題に対してこの地域が払っている注意が不十分

であることを示している（UNISDR、2013年4月）。

つまり、女性は通常のリスク削減と地域社会の回復力の能動的かつ創造的な要素を構成している。このことは（女性の社会的な立場と姿勢のため）認識されているとは言えないが、一方で、社会的、経済的、組織的、政治的要因によって生み出された、女性の具体的な被害の受けやすさには光が当てられている。



アジア太平洋におけるポスト兵庫行動枠組（HFA2）の協議では、災害時に影響を受けるだけの無力な被災者としての女性という考え方と、女性

が自分の家族や地域社会の安全を高める上でのスキル、能力、リーダーシップをより良く認識することの必要性が議論された。これを考慮し、災害リスク削減に女性が果たす重要な役割を認識した上で、災害リスク削減における女性の役割をより良く理解するのに役立つ、優れた実践と勧告を求めたこの協議の第二段階は、制度化されたコミットメントとアカウンタビリティによって拡張することができる。

ポスト兵庫行動枠組（HFA2）に対するアジア太平洋提供文書である「主要領域4 - 回復機能構築の力としての女性、災害リスク削減での男女共同参画」（UNISDRのジェンダー利害関係者グループのサポートを受けて Duryog Nivaran が作成）は、アジア太平洋地域における回復機能構築の力としての女性に関する協議を集約し、災害リスク管理および回復機能構築における様々なグループの女性の役割拡大の支援に必要な主要な方策に光を当てている。この協議は、災害リスク削減と、より広範な開発セクターにおける優れた既存の実践に目を向け、主要な7つのテーマ領域の下で勧告を行った。ここで浮かび上がったことは、研修（トレーニング）のニーズが大きく重視されているということである。

ジェンダーと災害リスク削減に関する過去の研修ワークショップ

Duryog Nivaran は、ジェンダーに配慮した災害リスク削減の実用的なガイドラインを策定した先駆者である。「南アジアの女性－災害に立ち向かい、生命／生活を守る」との主題に関する南アジアでの調査に基づいて90年代半ばに最初の出版を行った後、より実践に基づいた「災害管理におけるジェンダーの側面、南アジアのためのガイド」として2003年に発行した。これは、4カ国語に翻訳され、アジアの津波およびカシミール地震の復旧と再建の参考およびガイドとしてUNDPインド／パキスタンによって再度出版された（実務的な価値があるため、この出版物はなお需要がある）。それ以降、Duryog Nivaran はアジア地域においてこの主題に関する研修のための主要な人材を提供し、地域内でジェンダー研修、監査、調査を実行してきており、2013年からはアジアおよび太平洋におけるジェンダー利害関係者グループ（Gender Stakeholder Group）のコーディネーターを務めている。

より具体的には、このテーマに関して充実した人材チームを有する Duryog Nivaran は、南アジアのほとんどの国の災害リスク削減／開発の実務者、さらにコミュニティ組織、地域社会の災害管理委員会、青少年グループ、地方の NGO／市民団体、国／地方政府の職員、報道機関を対象にした、大規模な研修プログラム内のモジュールから単独の研修プログラムまでにわたる、研修および長期能力構築をこのテーマに関して実行してきている。

実施した研修の例をいくつか以下に紹介する。

災害リスク削減／開発プログラムのプロジェクトスタッフ向け：

- ・ 津波後の再建 - 地域的：2007 年にバンコクで開催された 5 カ国による「緑の海岸プロジェクト (Green Coast Project)」(ENDS、World Wide Fund for Nature and Natural Resources、Wetlands International、およびオランダ IUCN) のプロジェクトスタッフ向け。スリランカでは地方の津波後復旧プロジェクト向け。
- ・ スリランカの UNDP DRR チーム (2011 年) およびスリランカの UNDP スタッフ向けの感受性ワークショップ (2014 年)。

国および地方政府のプログラム向け：

スリランカ女性問題省と共同 - 緊急事態における女性／女児のニーズの保護に関する、Centre Managers of the Women in Need ネットワーク向けの 2 日間の研修プログラム。スリランカのキャンディ (Kandy) での女性開発センターのコミュニティリーダー向け (2012 年)。

パキスタン - 過去 5 年間にわたり、地区災害管理当局、社会福祉部局、児童保護部局、警察、Rescue 1122 (パンジャブ州)、民間防衛局向けの能力構築プログラムにモジュールを 1 つ提供。

教員向け：

パキスタン教育省職員向け (特に教員)：

教員および学生向けに捜索救助、応急処置、権利保護、アカウントビリティ、災害リスク削減。電気／防火監査 (インドのアッサム州)。

大学生向け：

インド - インドのティルチラーパッリ (Thirichirappalli) にあるコーヴェリ大学 (Cauvery College) 社会福祉学部の学生向け、津波後の再建におけるジェンダーに関する考慮事項について (2006 年)。

報道機関向け：

パキスタンの地区記者クラブ向け (スリランカの記者協会と共同)。

研修が必要な分野：

どの側面についてジェンダー配慮に関する研修が必要であるかは、アジア太平洋 HFA2 提供文書 (第 6 回災害リスク削減アジア閣僚級会合で宣言)、およびその背景となる主要文書である「主要領域 4 - 回復機能構築における力としての女性、災害リスク削減での男女共同参画」報告書から抽出した。

アジア太平洋 HFA2 提供文書から (第 6 回災害リスク削減アジア閣僚級会合で宣言)：

計画と実施に重点を置いた国および地方政府の関係職員のジェンダー意識の形成

- ・ 地方および国の開発／災害リスク削減計画策定のための重要な計画ツールとして、性別／年齢／身体障害の有無／地理によって分けられたデータおよびジェンダー分析を利用する
- ・ 通常の開発計画、実施、および監視体制に女性および性差別撤廃を含めるための意識、スキル、利

用できるツール、および財源を強化する

- ・ ジェンダーおよび女性の盛り込みに取り組むため、政府職員、報道機関を含むその他関係者のジェンダー意識を育成し、そのための能力を強化する
- ・ 災害リスク削減における女性の積極的な役割に光を当てる報道機関の能力およびスキルを増強する
災害リスク削減に女性／男女共同参画がどれだけ含まれたかの進捗を測定し、持続可能な開発目標および気候変動の進捗測定制度による回復機能への女性の寄与を測定するための目標および指標を策定する

「主要領域 4 - 回復機能構築における力としての女性、災害リスク削減での男女共同参画」報告から。目標に関する詳細な勧告が設定されており、その関連するセクションは以下のとおり。

1. アカウンタビリティ - 分野横断的な課題である「ジェンダー視点の盛り込み、地域社会への効果的な参画の進捗が最も見られなかった領域である」に関する中間レビューによれば、報告している 70 カ国のうち 62 カ国が被害の受けやすさと能力に関してジェンダーで分けたデータをまとめていない (2009 ~ 2011 年の兵庫行動枠組のモニタリングからの初期データによる)。

勧告 1.1 : 国および地方政府は、勧告されたポスト兵庫行動枠組の拡張モニタリング制度に沿って、性別／年齢で分けられ、(女性に) 具体的な関連データを収集して、それをを用いる必要がある

- ・ 研修ニーズ - 基本ラインを策定し、全国的なデータベースを構成する、ジェンダー対応のローカルデータ収集の現地スタッフ向け。この件に関するコンセプトノートが SAARC Disaster Management Centre によって作成されている。

2. 政策と計画 : リソース確保、資金供給、予算化

勧告 2.1 : 評価 (リスク、脆弱性、有害性評価、ニーズ評価、被害／損失評価)、計画、実施、開発の M & E、および災害リスク管理プログラムに対してジェンダー対応の予算策定の使用を義務付ける

- ・ 研修ニーズ - 国および地方レベルでのジェンダー対応の予算策定

3. 政策と計画 : 情報がより良く周知された意思決定プロセス

女性および男性の様々な能力、ニーズ、および感受性が、性別などの構成要素に分けられた理解を通じて計画と実施に反映されることになる。しかし、女性 (そして男性) を社会から置き去りにしてしまう階層、民族、宗教、性的志向などその他の変数は、ジェンダーを分けることだけでは捕捉されない。

勧告 3.1 : 災害リスク管理／回復機能構築を促進する政策は、計画において文脈に固有のジェンダー分析を強く主張し、導いていかなければならない

- ・ 研修ニーズ - 計画／実施、実施の文脈固有のジェンダー分析において、ジェンダーを意識し、これに配慮するための国および地方政府レベルでの能力

4. グローバルなコミットメントに共通のジェンダーアカウンタビリティを含める

勧告 4.2：ポスト兵庫行動枠組、CC 枠組、および 2015 年より後の開発アジェンダの実施を通じて、女性のエンパワーメントを達成するための一連の共通目標／指標を策定し、女性が回復機能構築の力となるよう促進する

- ・研修ニーズ - 男女共同参画に関係する国際協定とリンクした HFA2 に関連する指標を策定し、アクションをモニタリングする中央政府の能力



5. 計画担当者および職員の能力構築、災害リスク管理および回復機能構築におけるジェンダーの役割についての認識変化

ジェンダーを盛り込んだ優れた政策であっても実際には不満足なものであり、これはジェンダー対応の計画を実行するための能力、スキル、およびツールが政府に足りないためである。したがって、データを構成要素に分けたジェンダー対応の意思決定を義務付ける前に、その能力を構築することが強く求められる。

勧告 5.1：各国政府および国連諸機関は、計画と実施にジェンダーを含めるアプローチに関し、SDG/CC/DRR の専門家の研修、意識／能力育成を優先して行わなければならない

- ・研修ニーズ - 計画と実施に焦点を当てた、国および地方政府の関係職員のジェンダー意識の形成
女性／女兒を含めた参加型アプローチを利用した、災害リスク管理／回復機能構築の作業を実施する政府および機関による、その職員（特に女性職員）の研修

勧告 5.2：国および地方政府は、具体的なコアコンピテンシーとしてジェンダーに対応する政策実施を組み込み、開発／災害リスク削減にジェンダーを受け入れるアプローチに関する職員の意識形成および研修を優先して行わなければならない

- ・研修ニーズ - 国別進捗報告の作成に責任を有する職員および 2015 年以降のプロセスを担当する政府交渉者の研修

勧告 5.3：国および地方政府は、開発と災害リスク削減にジェンダーを盛り込むアプローチに関する一般の認識の形成および研修を促進しなければならない

- ・研修ニーズ - 文官／行政職員の研修プログラム、市民の認識を育成するメカニズムおよび報道機関／ジャーナリストのカリキュラム変更箇所の定期的なレビュー

6. 女性の被害の受けやすさの低減

勧告 6.3：中央政府は、女性および災害リスク削減／回復機能構築への女性の貢献について一般市民の肯定的なイメージ作りを優先して行わなければならない

- ・研修ニーズ - ジェンダーに配慮した公報および報告の研修

7. 女性の能力強化

場が設けられれば、女性が家庭および近所のレベルで災害からの回復に参画し、その力となることが実地にはっきりと示されている。ただし、こうした作業における女性の積極的な関与は、女性が思想的および文化／社会的な制約に直面する、その地域での事情によって制限を受けている。したがって、政府、地方政府、および CSO は、具体的な利害関係グループとして女性を含めなければならない。

勧告 7.1：緊急事態管理／災害リスク管理、回復機能、公平な報酬／補償において、女性の能力およびその地域の既存の知識を強化する

- ・ 研修ニーズ - 現地で適応可能なカリキュラムの策定、女性のための地方レベルの研修プログラム／開発プロジェクトおよび女性の能力構築／参画を盛り込んだプログラムの開催
 - ・ 捜索救助、応急処置、権利保護、アカウントビリティ、災害リスク削減に関する研修への教員および学生の受け入れ

勧告 7.2: 生態系を保護し、再生し、維持するため、女性の知識および女性が果たす役割を認識して地域の知識を活用する

- ・ 研修ニーズ - 女性の知識を整理および蓄積するためのガイドラインとインセンティブの策定

前述の報告に基づき、諸提案を組み合わせ、様々な対象グループの研修ニーズに光を当てるための一覧を以下に簡単に示す。

研修ニーズ
国および地方レベル
<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本ラインを策定し、全国的なデータベースを構成する、ジェンダー対応のローカルデータ収集 ・ ジェンダー対応の予算策定 ・ 文脈を踏まえたジェンダー分析 ・ 計画と実施に焦点を当てたジェンダー意識 ・ ジェンダーを含める形での HFA 実施の主要ツールの活用（地方政府自己評価ツール、都市の回復機能、災害損失データベースなど）

中央政府レベル
<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画関連国際会議にリンクしている HFA2 に関連するアクションのモニタリング ・国別進捗報告の作成に責任を有する職員および 2015 年以降のプロセスを担当する政府交渉者の研修 ・ジェンダーに配慮した公報および報告 ・文官 / 行政職員のジェンダーへの配慮
政府 / 非政府組織の災害リスク管理および回復力構築プログラム
<ul style="list-style-type: none"> ・女性 / 女兒を含めた参加型アプローチの利用 ・計画と実施に焦点を当てたジェンダー意識
報道機関
<ul style="list-style-type: none"> ・市民の認識を育成するメカニズム ・メディア / ジャーナリスト向けのジェンダーに配慮したカリキュラム
地域社会
<ul style="list-style-type: none"> ・女性のための地域レベルの研修プログラムおよび開発プロジェクト ・女性の能力構築と参加を含むプログラム ・女性の知識の整理と蓄積
教育研修機関
<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム策定でのローカルに適応可能なジェンダーへの配慮 ・捜索救助、応急処置、権利保護、アカウントビリティ、災害リスク削減に関する研修への教員および学生の参加 ・女性の知識を整理および蓄積するガイドラインとインセンティブの策定

JICA の途上国支援における災害と ジェンダー・多様性

国際協力機構 社会基盤・平和構築部
ジェンダー平等・貧困削減推進室



災害とジェンダー・多様性の視点

2011年3月11日に発生した東日本大震災後、被災地での復旧・復興が進んでおり、ジェンダーや多様性の視点に立ったこれまでの取組みについても、新たな課題や教訓が明らかとなりました。災害による被害の内容や度合いは、性別や年齢、障害の有無などによる差異があり、災害とジェンダー・多様性には密接なつながりがあります。例えば、災害における死者数（人口当たり）は、多くの場合、女性の死者数の方が男性より多いです。また、被災後の失業率における男女差や、女性に対する暴力の増加など、災害後の影響も男女で異なります。

災害前からの男女の社会的状況、ジェンダーにもとづく規範、性別による役割分担等が、被害のジェンダーによる差異に影響しており、女性および「災害リスクの高い人々」（障害者、子ども、高齢者、外国人、乳幼児を持つ母親など）の固有のニーズに応じた支援が必要です。同時に、女性は、平常時から地域における人間関係を構築しており、復興・復旧に必要な人的ネットワークを活用することができます。女性、多様な人々をコミュニティにおける防災の主体的な担い手・当事者と位置づけ、多様な人々の声を地域防災・災害復興の計画づくりに活かすことが、災害に強いコミュニティをつくるためには重要です。

JICAの災害とジェンダー・多様性への取組・協力の方向性

JICAは防災、災害緊急援助、災害復興、また平和構築において、女性の参画とリーダーシップを推進し、ジェンダーおよび多様性の視点に立った取組みを推進していきます。女性や多様な人々の固有のニーズに応え、その安全と権利を守る取組みを強化するとともに、希望と尊厳のある社会の構築に向けた支援を積極的に推進していきます。

【今後の協力の方向性】

●**女性、多様な人々の参画**：防災対策、緊急援助、復旧・復興計画の策定及び実施にあたり、女性や多様な人々の意見やニーズを反映する仕組みを構築します。

●**早期警戒・避難メカニズム**：すべての男女が理解でき、適切な行動がとれるような早期警戒・避難メカニズムを開発し、住民が率先して警戒・避難を実践できるようにします。

●**女性の経済的エンパワーメントの促進**：レジリエントな地域社会づくりのため、仕事のみならず、家事、子育て、介護等を担い、コミュニティを支えている女性の知見やネットワークを活用します。特に、貧困が災害レジリエンスと深い関係があることから、女性及び貧困層の経済的エンパワーメントを促進します。

●**固有のニーズへの対応**：災害発生後早期に、声をあげにくい人々の課題やニーズを聞き取り、緊急時、復旧・復興時の段階に応じて、対応・支援します。被災者の心のケアや女性・子どもや障害者などに対する暴力、性的虐待などへの早急な対応もおこないます。

●**防災研修・教育**：女性および「災害リスクの高い人々」が防災に関する研修や教育を受けられるようにし、また、防災における女性リーダー育成のための研修を実施します。さらに国内外の「支援する側」に対しても、ジェンダー・多様性の視点に立った災害対応研修を実施します。

●**災害とジェンダーに関する調査研究**：「災害とジェンダー」に関する調査研究を実施し、今後の防災対策、国際緊急援助、復旧・復興事業に反映するためのガイドライン等を作成します。また、災害と女性関連

グループや研究者との連携・協働関係を構築・強化します。

JICA の災害とジェンダー・多様性への取組事例

【事例1：フィジー・ソロモン、大洋州地域コミュニティ防災能力強化プロジェクト】

2010年から3年間、フィジーとソロモンにおいて、JICAは、中央行政機関の防災能力強化を支援し、パイロット事業として住民男女が洪水時に適切に避難できる体制づくりへの協力を行いました。既存のグループの活用や災害発生時の女性の役割への配慮など、パイロット事業から得られた教訓は行政機関内で共有され、コミュニティにおける防災活動の改善に役立てられました。

【事例2：フィリピン台風ヨランダにおける取組】

2013年11月にフィリピンを襲った台風ヨランダは、死者6,000人以上の被害をもたらしました。被災地の復興には、家屋や公共施設の再建とともに生活や生計手段の復興も重要です。そのため緊急復旧・復興支援プロジェクトで、JICAは、即効的な効果が見込めるクイック・インパクト事業を実施しています。これは女性たちによる農水産加工やその販売促進、またこれらに女性が参加しやすくするデイケアセンター（保育所）などを支援するものです。これらの支援に際しては、被災前から活動していた地域の女性グループ、被災地への支援を発災



（障害者団体と自治体との連携により、緊急物資が配布された）

以前からおこなってきた自治体の女性職員など、女性たちのネットワークが地域のニーズの把握や支援の実施に効果的な役割を果たしました。また、イロイロ市では、JICA 草の根技術協力事業「イロイロ市におけるコミュニティ防災推進事業」及び青年海外協力隊員の活動を通じて、平常時におこなっていた障害者団体の能力強化が功を奏し、障害者のニーズに適した支援が可能となりました。



（女性による魚加工品生産場）

【事例3：国際緊急援助による取組】

国際緊急援助隊の医療チームでは、事前の研修において、医療の利用状況に男女差があることや、女性が男性と接することが難しい社会があることへの理解を促し、派遣時の適切な活動につなげるようにしています。また、医療チームのメンバーとして可能な限り女性医師・看護師を派遣し、必要に応じ妊婦健診のために助産師を派遣しています。被災地では、巡回診療を通じて医療サービスへのアクセスが難しい女性や障害者もケアし、特に女性の非識字率が高い地域では、字の読めない人々にも理解できるような説明方法をとるなどの工夫をしています。また女性専用診療室・待合室の設置や女性現地ボランティアの協力を得るなど、女性や障害者が利用しやすい医療サービスを行っています。

【事例4：災害とジェンダー・多様性に関する研修】

JICA では、日本が有する知識や経験を通して途上国の多様な開発課題に応え、情報や経験を共有しようとする目的で「課題別研修」を実施しており、災害に関しては、「コミュニティ防災」「災害に強いまちづくり戦略（災害弱者への人権配慮、ジェンダー、避難運営について）」などの研修を実施しています。また、ジェンダー視点に立った災害への取り組み、災害対策における女性のリーダーシップ強化を促進する研修について、阪神・神戸、新潟、東北等における日本の経験も踏まえ、「災害とジェンダー・多様性」（仮称）の実施を予定しています。



（「コミュニティ防災」の研修生が地域の防災訓練に参加）

優良人材育成トレーニング事例

- 1 日本における防災トレーニングについて……………56
男女共同参画と災害・復興ネットワーク 代表 堂本 暁子
- 2 放射能汚染に不安をもつ住民に保健サービスを提供する保健師の活動支援モデル……………58
研究代表者：小宮ひろみ（福島県立医科大学附属病院性差医療センター）
研究分担者：後藤あや（福島県立医科大学医学部公衆衛生学講座）
- 3 次世代女性リーダーの育成 ～意思決定への参画の観点から～……………60
研究代表者：石本めぐみ（特定非営利活動法人ウィメンズアイ代表理事）
- 4 多様な人々の視点を生かす、女性リーダー養成事業……………62
もりおか女性センター
- 5 仙台版防災ワークショップを活用した女性リーダーの育成事業……………64
仙台市男女共同参画推進センター
- 6 防災分野での女性リーダーの育成・支援事業……………66
福島県男女共生センター
- 7 「子どもたちを災害から守る防災ノート」は街を変える原動力……………68
NPO 法人パートナーシップながれやま 代表 山口文代
流山子育てプロジェクト 代表 青木八重子

1 日本における防災トレーニングについて

男女共同参画と災害・復興ネットワーク 代表 堂本暁子

阪神淡路大震災（1995年）でも、新潟県中越地震（2004年）でも、東日本大震災（2011年）でも、女性は多くの困難に直面してきた。再度、そうした苛酷な状況を繰り返さないために女性たちは、意思決定の場に多くの女性を参画させるよう、国・地方自治体に制度の改革を求めてきた。しかし、その場での確に意見を言うには、女性も防災についての知識をもち、自らの役割と責任を自覚し、主体的に行動しなければならない。今回、防災トレーニングに照準を合わせたのは、そうした女性の総合的な防災力を強化する必要がある、と考えたからである。本冊子には、6つのトレーニング事例を紹介したが、これらの報告から、日本における防災トレーニングについて検証したい。

1. 女性だけでなく、男性を含めた研修の重要性

岩手、宮城、福島3県の男女共同参画センターは東日本大震災後、それぞれに、女性リーダーを育成する研修や講習を精力的に展開、現在も継続している。その際、特に重要なのが男性の理解なのだが、男性の参加を得るのは非常に難しかったという。東日本大震災以後、男女共同参画の重要性は認識されたが、実際は、男性にはまだ、理解されず、協力が得にくい状況にある。

そうした中で、岩手県盛岡市とりおか女性センターでは、市の町内会連合会と共催で「避難所運営ガイドライン」を作成した。今後、男性の町内会長などと協力してこのガイドラインをテキストを使いながら、研修や講習を行うとのことである。画期的な試みである。今後の課題は、行政の男性担当者、自治会や消防団の男性リーダーなどの理解と協力を得て、男性と連携しながら、ジェンダー視点からの防災トレーニングを実施することである。その過程で、より災害に強い地域社会が形成されることを期待したい。



避難所運営ガイドライン

2. 発言できるリーダーの育成 草の根からのうねりをつくる

ウィメンズアイ代表理事の石本めぐみさんは宮城県南三陸町で3年間にわたり、女性支援の活動を行った。活動の中で直面した最大の問題は避難所や避難先で女性たちが一言も意見が言えないことだった、という。

物事を決める時に、女性は参加させない、女性の意見を聞かない、女性に主導権をとらせない、といった歴史的、伝統的慣習は東北地方だけのものではなく、伏水のようにして、我が国の精神風土の底流となっている。それが、災害が起きる度に、表に現れ顕在化する。ウィメンズアイはこうした社会のあり方を変えることができるのは、次世代を担う若い女性であるとの認識から、20代から40代の女性リーダーの育成に取り組んでいる。母親や保育士、女性の教師、建築士、弁護士、自営業者など地に着いた生活者の立場、地域に住む多様な人たちの視点から意見を言い、行動できる人材の育成である。若い女性リーダーによる社会変革に他ならない。

3. 地震・津波・原発事故の複合災害と健康分野のリーダー養成

福島県のように地震・津波・原発事故が重なった場合、妊娠・出産、子育てなど、女性固有の健康問題が深刻である。女性は不安を抱き、原子力災害と健康、特にメンタルヘルスに関する相談などが求められた。

そこで、福島県立医大付属病院性差医療センターは、医師が教師となって住民の健康管理の仕事をしている市町村の保健師を対象に研修を行った。主な内容は、放射線の健康影響に関する知識向上、さらに福島の実状と住民の持つ不安や疑問に答えるための知識の学習と意見交換である。保健師の地道な健康支援が地域の女性たちの意識を変え、立ち直る力を与えている。

4. 母親がつくった「子どもたちを災害から守る防災ノート」

福島第一原発事故により放射能のホットスポットの問題が発生した、千葉県流山市のお母さんたちは「防災ノート」をつくり、さらにそれをテキストに普及活動を展開する中で、人材育成にも取り組んできた。最近では、市の審議会にメンバーから7人が登用されるなど、成果を上げている。「この取組が地域を変える原動力になる」とレポートに記載している。

以上、岩手、宮城、福島3県の男女共同参画センターとウィメンズアイ、福島県立医大、パートナーシップながれやまの6つの報告で共通しているのは、地域の女性たちの発意で行われているトレーニング活動だということである。トップダウンの構図ではなく、あくまでもボトムアップの、しかも草の根の女性たちの間に広がる活動である。同時多発的に各地で立ち上がっている女性主導の研修や組織づくり、地域づくりの活動は増えており、そうした活動が連動し、相互に影響し合い、大きなうねりになることを願っている。

東日本大震災以後、女性のニーズへの配慮が不足し、暴力などが問題になり、女性も自ら声を上げてきたこともあり、被災3県の市町村や女性団体ではジェンダーへの関心が高まった。これに応えたのが、「東日本大震災女性支援ネットワーク」（2014年解散）のメンバーでもあり、阪神淡路大震災で支援活動に従事した浅野幸子さんと静岡大学教授の池田恵子さんたちである。地方自治体の要望に応え「政策づくり、組織づくり、人材育成、地域の防災活動の指導」に、被災地をはじめ全国各地を行脚し、指導に当たられた功績は大きい。「災害とジェンダー」のテキスト「男女共同参画の視点で実践する災害対策」も力作で、トレーニングの手引であると同時に、国際的動向の解説書であり、辞書でもある。以下に活動を紹介する。

※政策づくり、組織づくり、人材育成、地域の防災活動の指導

「減災と男女共同参画 研修推進センター」は、2011年の東日本大震災を受けて立ち上がった「東日本大震災女性支援ネットワーク」の研修プロジェクトが母体となった団体である。「被災地での支援者や復興を担う方々が男女共同参画や多様性の視点を持つことで、支援の質全体をあげることになる」という理念から、講師派遣や研修・講座の企画運営支援、教材開発などに取り組んでいる。

これまで、全国自治体の防災担当部署や男女共同参画担当部署、被災地域の男女共同参画センター、自主防災組織、民生委員、社会福祉協議会など、約130か所に講師を派遣した（2014年度）。

また、オリジナルの教材として災害支援事例集や実践的なテキスト（右図）を作成したほか、15の自治体や男女共同参画センター等で、防災マニュアルやパンフレット作りに協力した。



日本の場合、平常時においても、政治、行政、地域社会、研究、経済界、団体などあらゆる領域で意思決定の場に女性の割合が少なく、最近になって問題視されているところである。ジェンダーバランスの悪さが社会構造の歪みの原因であり、それこそが災害に弱い社会なのである。防災トレーニングによって女性たちが実力を持ち、積極的に政策決定や、地域のコミュニティづくりに参画するようになれば、災害に強い社会が実現する。それは取りも直さず、日本社会の構造改革に他ならないのである。

2 放射能汚染に不安をもつ住民に保健サービスを提供する保健師の活動支援モデル

研究代表者：小宮ひろみ（福島県立医科大学附属病院性差医療センター）

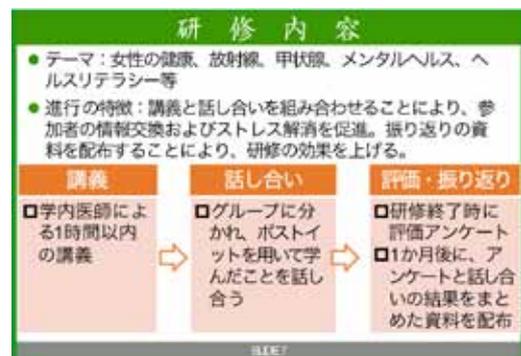
研究分担者：後藤あや（福島県立医科大学医学部公衆衛生学講座）

【背景】

福島県立医科大学附属病院性差医療センターは、女性の健康増進に向け、福島県民を対象とした啓発セミナーと市民公開講座を、また、同大学女性医師支援センターも、原発事故後の放射能汚染に不安を持つ住民（特に小さい子どもをもつ家族）と患者のニーズに対応できるよう、女性医師を対象とした研修会を定期的で開催してきた。これらの活動を基盤に、上記研修に参加した女性医師を講師として、市民と医療機関の橋渡的存在であり、住民の健康のゲートキーパーとして活動している市町村保健師を対象に、以下の点を主目標とした企画を出前講座として実施した。

1. 放射線の健康影響に関する保健師の知識向上
2. 保健師同士、保健師と医師の情報交換システムの推進
3. 保健師自身のストレスと不安の軽減

平成24年度に上記企画を3回シリーズで実施したところ、参加者の評価は高く、継続を希望した者が多かった。そこで、平成25年度以降も、保健師対象の出前講座を拡大して継続するとともに、その実績と成果を客観的に評価できるシステムを構築することを目的とした。



【方法】

福島市および周辺自治体の保健師を対象に、研修と話し合いから成る2部構成の研修を平成25年度は4回シリーズで実施した。講師は、福島県立医科大学に所属する医師で、放射能汚染に不安をもつ住民対象の保健サービスに必要な知識が学べる内容とした。主なテーマは、原子力災害とメンタルヘルス、ヘルスリテラシー、放射線関連最新情報であった。話し合いは小グループに分かれて、大学および県に所属する保健師または医師をファシリテーターとして、ポストイットを用いたディスカッションを行った。

研修の満足度、学びの自己評価、そして、保健師自身の精神健康度について自記式無記名のアンケートを実施した。研修の満足度と自己評価について集計を行い、話し合いで記入されたポストイットについても主な内容をまとめた。また、保健師の精神健康度について、研修会参加状況との関連を分析した。



【結果】

研修の満足度については、第1回目で話し合いの時間をより多く設けて欲しいとの要望があり、第2回目以降はその点に配慮したところ、第2～4回目各々において、配布資料、時間配分、そして進行ともに適切で、さらに、講義および話し合いで学んだことは保健活動に役立つと、参加者の8割以上が回答した。話し合いの内容は、各研修会で学んだ専門的な事項に加えて、住民とより密に対話することが課題として挙げられた。第1回目で話し合った専門的な事項は、遺伝的影響についての不安、高齢者の不安、そして、不安の自己対処方法、第2・3回目は、分かりやすい言葉と文章への書き換え、図示やイラストの使い方、伝える内容と情報量の吟味の必要性、第4回目は、甲状腺がんと発がんリスクの解釈

についてであった。さらに、住民に寄り添う姿勢でより分かりやすく説明する方法、そして、住民とともに情報をつくる方法の検討が、今後の課題として話し合われた。第4回目では、精神健康度についての質問票に参加者43人が回答した。自己効力感（できる感）は30%が低い傾向（7点以下）で、WHO-5（精神健康度）では23%がうつ傾向（12点以下）であった。特に「ぐっすりと休め、気持ちよくめざました」という項目に対して、51%が「半分以下の期間を」・「ほんのたまに」・「まったくなく」と回答した。WHO-5は、本年度の研修に複数回参加した方において、参加回数が0～1回に比較して、有意に高い（良い）傾向にあった。

参加者アンケート：平成25年度

- **参加者の満足度**：第1回目で話し合いの時間をより多く設けて欲しいとの要望があり、第2回目以降はその点に配慮したところ、第2～4回目各々において、配布資料、時間配分、そして進行ともに適切だったと、参加者の8割以上が回答した。
- **実務への応用**：講義および話し合いで学んだことは保健活動に役立つと、全4回とも、参加者の8割以上が回答した。

（平成25年度福島県労働保健センター助成金報告書より）

SLIDE 10

【考察】

保健活動に役立つ実践的な内容の講義に続き、話し合いによる振り返りの機会を提供することが特徴の本研修は、参加者から高い評価を得ることができた。単に専門的な知識を得るだけでなく、住民との

ま と め

成果

- **スケールアップ**：年度毎に実施体制と対象地域を拡大してきた。
- **高い評価**：話し合いとフォローアップを特徴とする研修を実施し、高い評価を得ている。

課題

- **継続**：今後の課題は、スケールアップした本研修を継続するにあたっての資金の確保と実施体制（学内3部署の連携）の維持。

SLIDE 12

関係についても検討することができたのは大切な成果である。また、複数回参加者において、最終回（第4回目）時点での精神健康度が、0～1回参加者に比較して高い結果を得た。研修会に複数回参加することにより、より良い精神健康度を保つことができる可能性を示唆する結果である。本研修の成果を保健師の活動支援モデルとして県に提示したところ、平成26年度より、県保健福祉事務所主催の研修（市町村も対象）として、福島県立医科大学災害医療総合学習センターも参加し、拡大実施していくこととなった。

※本研究は、福島県労働保健センター平成24・25年度産業医学・産業保健に関する調査研究に対する助成制度により実施した。

※平成26年度出前講座報告書は、性差医療センターの出前講座サイトに掲載している。

<http://www.fmu.ac.jp/byoin/06seisa/06demaekouza/index.html>

3 次世代女性リーダーの育成 ～意思決定への参画の観点から～

研究代表者：石本めぐみ（特定非営利活動法人ウィメンズアイ代表理事）

【背景】

特定非営利活動法人ウィメンズアイ（ウィ）は、2011年5月に宮城県登米市の避難所で女性支援活動を開始した。生活に根ざした女性の視点を切り口に、コミュニティ復興に関わる女性たちと共に、被災地で女性が直面する課題に取り組んできた。当初の主な活動は女性が集まりやすい場づくりだった。三陸沿岸部の仮設住宅集会所等で2011年9月にスタートした編み物、料理、体操等のお楽しみ講座は、2014年12月までの3年3ヶ月の間に384回開催し、のべ3,816人が参加した。現在は、日常生活の中にセーフティネットをつくることを目的に、お楽しみ講座の発展形である「テーマ型コミュニティ育成」事業に取り組んでいる。年齢や世代を超えて、趣味や課題など同じテーマで人と人がつながれる、小さくて多様なコミュニティを作ってきた。具体的には、シングルマザー親子の会など当事者による自助・課題解決型グループ、地元講師による楽しいししゅう講座、コミュニティづくりを女性の視点で考えるグループなどである。また同時に、起業した女性たちのサポート体制も整えている。



2011年 宮城県登米市の避難所

【なぜ次世代女性リーダー育成なのか】

筆者は、2011年5月から6ヶ月間、災害ボランティアとして宮城県登米市の体育館で寝袋生活をしながら避難所や仮設住宅での女性支援に従事し、そのまま当地に移り住み活動を続けた。当初は、地元女性グループと共に、避難所で生活する女性のための物資支援や、フェイスマッサージやハンドマッサージ、サロン活動などを通して避難所の女性たちの声を聞いて回った。多くの避難先で女性たちが直面していた最大の課題は、女性が意見を言えないことだった。たった一言の声が上げられない。自ら声を上げないと誰も配慮してくれない。男性だけが意思決定の場にいる状況では色々な不都合が生まれていた。普段は全く気付かない些細な課題でも緊急時には浮き彫りになる。災害弱者のケアワークを担うことが多い女性たちが、意思決定に入れる社会。本気で変えてくには、これからの社会構成となる次世代を担う女性にその意識と力が必要となる。彼女たちが社会から頼られる世代になった時、意志を持って行動できる人であれば更に次の世代へとつなげられる。避難所での気付きは、その後3年以上の被災地沿岸部での活動を経て確信に変わった。

【意思決定への参画に有効な活動】

仮設住宅での生活が始まった頃からウィが取り組んだのは小さな講座の開催だった。居住形態や被災の影響に関係なく集まり話せる場や、趣味を通じて顔の見える知り合いができる場づくりと、女性たちが主体性を持ち参加してくれるような講座の組み立てに注力した。例えば、講座を継続していくために考え、行動に移す、責任を引き受けるなどの役割を得ることで、関わった女性たちの意識は確実に変化していく。そして、意見を言える安心・

意思決定への参画に有効な4つの活動

- 1) 参画の前に
【場】ボトムアップの意見醸成の場づくり
【経験】意見を言う個々の経験の積み重ね
【守る】意見を出す人が守られている安心感
- 2) ネットワークのキーパーソンはつなぐ人
【人】突出したリーダーではなく、人の間に立つてつなぐ人
→あえてリーダーとは呼ばない
- 3) 地域の理解は不可欠
【味方】地域のあらゆる世代・グループの理解と協力が大切
→地域で生活する女性たちの立場へも配慮
- 4) NGO/NPO、支援団体
【支援団体の責任】地元にも与える影響は小さくない
プロジェクトはジェンダー平等性等に配慮した設計が

安全な場を丁寧につくることが重要だった。人を集めたり新しい活動を生み出す上で鍵になるのは、上に立つよりはむしろ人の間に入り、人の間を取り持ち、みんなを励まして一緒に活動するコーディネーター的役割の女性だった。リーダーシップの役割は地域によって違う。リーダーシップを固定の枠にいけないことや、あえてリーダーとは呼ばないことも、地域で女性たちがリーダーシップを発揮するには有効な手段だった。

【方法】

国連防災世界会議（2015年3月14～18日、仙台市）へ向けてのイベント「国際地域女性アカデミー（Grassroots Academy）」（3月10、12日）を被災地沿岸部の南三陸町に誘致し、被災3県の次世代女性リーダーを参加者として送り込むプロジェクトを企画した。東北からの参加者が、各国の地域で活躍する女性リーダーと経験を共有し学び合い、東北での次世代女性リーダーのネットワークを築けるよう、国内事前学習会を開催した。



- ・参加要件：①地域復興または防災を実践しており今後も関わっていく意思を持つ次世代を支える女性
②被災3県（宮城県、岩手県、福島県）で活動している ③マルチセクターから
- ・選定研修日程：国内事前学習会：2015年2月16日、17日（仙台）
- ・研修内容：①講義と対話：防災専門家から「国連防災世界会議と市民の役割」、乳児を抱え仙台で震災を経験したカナダ人大学准教授から「震災時の異文化と多様性」、女性の社会的地位向上に尽力してきた堂本暁子氏から「世界からの視点とリーダーシップ、チャレンジ」、②グループディスカッションとペアワーク：「震災の経験からわたしが学んだこと、伝えたいこと」、③まとめ：自分のチャレンジを短い文章で伝える。④学習会の内容設計とファシリテーター：田浦佐知子

【結果】

参加者は宮城、岩手、福島から20～40代の36人。事前アンケートの「得て帰りたいこと」は、①つながり・ネットワークづくり（16人）②他の活動を知る（13人）③視野を広げる（5人）④課題共有（2人）だった。開催後の記述式アンケート結果（回収34人）は、①刺激をもらった（11人）②つながり・ネットワークづくりができた（8人）③他の活動を知った（6人）④課題共有ができた（3人）⑤視野が広がった（2人）共感できた（2人）⑦伝えるスキルを得た（2人）だった。

【考察】

参加者は二人の女性スピーカーと他の参加者から大いに影響を受け、刺激をもらったという回答が多かった。座学ではなく、相互に学び合う時間を多くとったことで、ネットワークづくりにもつながった。3月のアカデミーを経て、今後は長期的に次世代女性リーダー育成に取り組んでいく。

* 本学習会は、みやぎ地域復興支援助成金、Fish Family 財団の助成により実施した。



4 多様な人々の視点を生かす、女性リーダー養成事業

もりおか女性センター

大震災以前・発災後の取組

東日本大震災以前の2007年度から3年間、「女性と防災」をテーマに講座を実施し、災害時の支援に男女共同参画の視点がいかに重要であるか学んでいました。大震災後は、県内でも被害を受けた沿岸地域と内陸の盛岡は100～120kmの距離があり、「できること、できないこと、誰の力を借りれば可能になるのか、やってはいけないこと」を洗い出しました。以前から災害時に発生する暴力について学んでおり、発災後は、沿岸部に支援に入るボランティアの女子学生が被害を受けないための情報提供をし、また、女性に対する暴力の電話相談事業を常設化しました。この他、地域の女性の仕事場づくりの一環として、被災地域の丘陵地に点在する応急仮設住宅に住む高齢者や障がい者などの「買い物代行と安否確認」事業を開始、現在も継続しています。

震災対応からの教訓

発災直後からさまざまな支援を行う中で見えてきた課題や教訓は、女性や子どもへの暴力の防止や相談体制、複合差別を含む多様性への配慮、男女共同参画の視点に立った体制づくりの必要性、そして平常時からの取組みの大切さです。これらの課題を解決するには、女性の声を政策決定の場に届ける女性リーダーの育成とその人材活用が重要と考え、2014年度には、下記の2つの女性リーダー育成のための講座を実施しました。これらは、盛岡市町内会連合会や関係機関・団体に共催・後援を依頼、また盛岡市の関係課や市議会などとも連携ができたことも大きな歩みとなりました。



「多様な人々の視点を生かす、女性防災リーダー養成講座」(2014年8月～10月全5回)

町内会・女性団体の役員・会員や地域防災に関心のある女性20名を対象として、防災等の基礎知識の習得を目的に、基礎編として「多様な人々の視点で実践する地域防災」をテーマに3回、「防災・復興に女性たちの声を届ける大切さ」をテーマに2回、講義とワークショップを中心に実施しました。

受講生からは、「何かを成し遂げる、または全うしていく場合、人任せにせず自分も高まり参画していくことの必要性を再認識した」「ジェンダー視点の大切さ、自由に語れる場、つながり、話せたことなど学びが多かった」「地域の女性リーダーの養成とその後の活用が重要」など多くの意見を頂き、この養成講座が、災害時における女性や子どもへの暴力、性別役割分業の固定化などジェンダーの視点に“気づく”、さまざまな課題の“共有”、また他者との違いを認め合い多様な人々へ目を向け寄り添う、女性たちのネットワークの大切さ、学びの積み重ねなど受講生のエンパワーメントにもつながりました。

「男女共同参画の視点を生かした避難所運営マニュアル（避難所運営ガイドライン）作成講座」

(2014年9月～12月全7回)

東日本大震災の経験を踏まえ、災害発生時に迅速に必要な対策や対応を行うためには、地域の町内会や関係機関、住民、女性団体などが連携して対応する「地域防災力」が必要不可欠です。

そこで、地域住民の手によるマニュアルを作る必要があると考え、まず課題が多かった「避難所運営マニュアル」を作成することとしました。作成にあたっては、女性防災リーダー養成講座修了生と町内会や市民団体・女性団体の役員・会員と関係機関の職員などが参加し、被災者の体験を聞くなどして具体的な検証を重ね、実効性のあるものとなるよう検討しました。その集約が、市民の手による市民のための『命とくらしを守る避難所運営ガイドライン』です。地域に暮らす多様な人々にとって、安心・安全な避難所運営として、



- ・性別にかかわらず作業は協働で行う
- ・暴力の防止や震災関連死の防止
- ・相談体制の整備
- ・みんなにやさしい避難所イメージ
- ・要援護者への配慮

などを明記し、平常時からの地域の防災・減災のまちづくりに活用してもらうことを想定しています。

これからの取組計画

「女性防災リーダー養成講座」を継続しながら、これまで実施してきた地域での防災・減災に向けた人材育成プログラムを展開し、女性たちが災害予防から支援や復興に至るあらゆる段階で重要な役割を果たせるよう、地域防災対策の要となる女性防災リーダー養成を進めていきます。

また、女性防災リーダー養成講座修了生に参画してもらい、町内会を対象に「避難所運営ガイドライン」を活用したプログラムによる出前講座を実施し、男性を含めた地域コミュニティのリーダーなど多様な人々と、ジェンダー視点からの減災・防災のまちづくりへ向けた地域社会の実現を目指します。そのため、それぞれの地域の実情やニーズに合わせたプログラムの検証を重ね、地域独自の「マニュアル作成」に寄与していきたいと思えます。

今後も、広く地域のみなさんと防災・復興について考え、共有し、次へつないでいく機会を作り、併せて、防災・減災について子育て世代や地元大学等と連携し、若者世代とのコラボレーションを図っていきます。

5 仙台版防災ワークショップを活用した女性リーダーの育成事業

仙台市男女共同参画推進センター

大震災による被災状況と震災後の女性支援

センターは2館ありますが、2011年3月の大地震により、それぞれスプリンクラーの破損による漏水、移動書架の一部倒壊による2万冊の本の落下などがあり、すべて再開できたのは10月でした。震災直後には、「女性の悩み災害時緊急ダイヤル」開設（3～7月、相談324件）、被災した女性が洗濯物を安心して預けられる女性による「洗濯代行事業」（4～8月）、各サイズの下着などを全国から集め被災者に届ける「ブラ・サニタリーを届けよう」（5～6月）その他を実施しました。

震災対応からの教訓と「せんだい防災プロジェクトチーム」の結成

震災後の女性支援を通じ、女性たちが直面したさまざまな困難を少しでも軽減するには、意思決定の場への女性の参画が欠かせないことと、そのことを発信する必要性を痛感しました。

そこで、地域防災に女性の視点を反映させる「仙台版防災ワークショップ」を構想しました。まず、ワークショップを地域で実践するファシリテーターを養成するため、2013年6月、「女性の視点による地域防災ワークショップ」を2日間開催し（延べ37名参加）、災害と男女共同参画・多様性配慮についての基礎的な知識を学ぶための講座と避難所運営を疑似体験する実践型のワークショップを行いました。



このワークショップを受講したメンバーと財団職員で「せんだい防災プロジェクトチーム」をつくり、「仙台版防災ワークショップ」の内容や実施方法について検討するとともに、さらに、ワークショップに馴染みのない方々でも自分たちで取り組めるよう、シナリオや、そのままワークショップに使用できるイラストなども収録したテキスト『仙台版防災ワークショップ みんなのための避難所作り』を作成しました。このプロセスへの参加により、メンバー自身のリーダーシップを育成するとともに、地域での実践活動を通じ地域における女性リーダー育成に寄与することも目的にしました。

仙台版防災ワークショップ「みんなのための避難所作り」

このテキストを使ったワークショップは、震災の際、避難所で実際に起こった問題を題材にし、参加者がその解決策について「話し合い」をするプログラムです。「多様性への配慮」と「参加者の主体性」が引き出されるよう工夫し、避難所で起こる問題の解決策には唯一の正解があるのではなく、多様な人々が意思決定の場に参画することで、マニュアルだけでは対応しきれない、想定外のトラブルにも柔軟な対応ができることを実感できるようにしました。また、そのような避難所運営は、誰もが暮らしやすい「多様性に配慮した地域づくり」の延長線上にあり、平常時の地域づくりこそが減災につながる、ということを伝えるものです。2013年10月からこれまで各地で20回開催し、延べ529名の参加がありました。



事業の効果

- ① 「せんだい防災プロジェクトチーム」のメンバーからは次のような感想が聞かれました。
 - ・当初は備蓄品などに関心が向いていたが、「仙台版防災ワークショップ」を作成・実践する中で、参加者が「傍観者」から「主体」へと変化していくことを実感するとともに、減災には多様性配慮による地域力の向上が不可欠であると考えられるようになった。
 - ・「みんなの話をまとめるタイプのリーダーなら、私にもできるのではないか」
- ② 仙台版防災ワークショップ「みんなのための避難所作り」参加者からは、「自分では思いもしないような意見がたくさん出た」「私でも“力”になれると気づいた」「受け身ではなく、どんなことでも伝えていこうと思った」などの感想があり、多様な主体が意思決定に参画することの重要性に気づく機会となったことがうかがえました。

これからの取組計画

「女性たちの声に耳を傾けることの重要性に気づく男性」と「声を上げる責任があることを自覚する女性」の双方が成功体験を積み重ねることが、地域における男女共同参画の定着につながります。その契機として、仙台版防災ワークショップを継続して実施し、常にプログラムの内容を見直すとともに、新たなファシリテーターの育成も検討していきます。

また、これまでも町内会長等に広報を行ってきましたが、町内会での実施につながらない状況なので、今後は、市民センターとの連携強化もあわせて進めるなど、地域への浸透のための手法を工夫していきます。

6 防災分野での女性リーダーの育成・支援事業

福島県男女共生センター

大震災直後からの取組

福島県は、東日本大震災と福島第1原子力発電所の災害に見舞われました。二本松市にある当センターは、直接的な施設の被害はありませんでしたが、避難者の受け入れや被曝スクリーニング・除染施設となったため休館とし、本来の業務は1か月ほどできませんでした。しかし、この間にも相談業務を再開し、女性の人権を守る取組として、約25km離れた郡山市のビッグパレットふくしま避難所内に設けられた「女性専用スペース」への運営支援を行いました。



このほか、災害・復興関連事業として、原子力災害による避難者への支援、放射線の不安に対する健康セミナーや震災をジェンダーの視点で学ぶ講座の開催、震災関連の情報発信、さらには、被災者支援団体等をつなぐ交流事業や女性人材育成の研修事業等を重点に、福島県における地域課題の一つである災害・復興に対応するための事業を展開しています。

災害後の課題と人材育成事業

当センターは2001年の開館以来、継続して女性の人材育成事業を実施してきました。震災と原子力災害後は、避難所内での女性支援活動等を通して、防災・復興分野での女性リーダーが少ないこと、また、防災・被災者支援・復興において男女共同参画の視点が欠けていることが明らかとなり、防災・復興と男女共同参画をテーマとした人材育成が必要であると認識しました。そのため、2012年度から現在まで大きく分けて二つの事業を実施してきました。一つは、防災・災害対応・復興においてジェンダー・男女共同参画の視点の必要性を普及啓発するための事業（事例1）、もう一つは、防災・災害対応・復興の担い手としての女性の人材育成を目的とした実践的な事業（事例2）です。

以下、それぞれの事業の事例の一部を紹介します。（事業の詳細及び他の事業については当センターホームページに掲載 <http://www.f-miraikan.or.jp>）

事例1「2014年度 復興・防災と男女共同参画事業」

【目的】復興・防災と男女共同参画に関する基礎知識の習得

【対象者】他団体と連携し、団体主催の研修会へ出講する形式で、以下のとおり実施。

生活支援相談員（福島県社会福祉協議会主催「福島県生活支援相談員チーフ研修」）、消防団員（福島県消防協会主催「福島県女性消防団員等研修」）、女性防火クラブ、女性団体等（いわき市男女共同参画センター主催「第6回 3.11 トークカフェ」）

【プログラム内容】

「減災と男女共同参画研修推進センター」から講師を招き、DV被害等の課題に即した支援の在り方、復興・防災と男女共同参画に関する基礎知識の講義（90～120分）を行いました。

①仮設・借上住宅等における生活状況の変化へのとまどい、女性がケア役割を担うストレス、DV被害等の課題に即した支援のあり方

②実践事例による、復興・防災と男女共同参画に関する基礎知識

【感想】「DV・性暴力が起きていることを知らなかったため聞いてよかった」など

事例2「2013年度 未来塾『女子“防災”力UPセミナー』」

【目的】防災・災害対応・復興分野で活躍が期待される女性リーダーの育成・支援

【参加者】20代から80代までの女性26名、男性2名

【プログラム内容】講義とワークを中心とした連続講座を5日間（1220分）実施

以下のプログラムで、災害と男女共同参画、多様性、セクシュアル・マイノリティに関連した内容の講義、災害と情報、ジェンダー視点に立った避難所運営シミュレーション、自己主張トレーニング等、女性のエンパワーメントにつながる実践型の研修を行いました。内容と講師は次のとおりです。

「福島県の男女共同参画と防災・復興」（福島県青少年・男女共生課長）

「危機管理と自主防災組織の必要性」（福島県災害対策課 防災専門監）

「多様な視点で考える減災・防災・復興」（NPO 政策研究所専務理事）

「“セクシュアル・マイノリティ”が被災するということ」（岩手レインボー・ネットワーク）

「自己尊重・自己主張トレーニング～いざという時こそ、ガマンしない女子でいよう～」

（フェミニストカウンセラー）

「災害時の情報と記録」（ジャーナリスト）

「シミュレーション～未来館が避難所になったら？」

（富岡町社会福祉協議会おだがいさまセンター）

【感想】「防災・復興などの意思決定の場に女性の参画が必要。そのために女性が力をつけていくことが課題」など



これからの取組計画

自治体、大学、医療・福祉関係機関の委員による「災害とジェンダーに関する人材育成プログラム事業検討委員会」を設置し、これまでの事業の成果と課題を整理して、より効果的な研修プログラムとするため、対象者・連携先・開催地域等も検討します。

さらに、当センターが県内の自治体や関係機関と連携して、試験的に実施することで、プログラムの成果や課題を再検証し、開催地や対象者にあった人材育成事業として継続して実施していく予定です。

なお、福島の独自性として、原子力災害に起因するジェンダー問題を、災害とジェンダーに関する人材育成プログラムにどのように取り込むかは、今後の調査・研究が必要とされる前例のない大きな課題であることを考慮した上で、プログラム内容を検討したいと考えています。

7 「子どもたちを災害から守る防災ノート」は街を変える原動力

NPO 法人パートナーシップながれやま 代表 山口 文代
流山子育てプロジェクト 代表 青木 八重子

活動の背景

東日本大震災が発生し、被災地では津波や深刻な原発事故が発生する中、都心への通勤圏にある流山市でも多くの夫たちが帰宅困難となり、妻たちは子どもを守りながら不安な夜を過ごしました。そして、福島から約 200km 離れた流山市にも放射能（ホットスポット）の問題があり、母親たちは非常に悩んでいました。



また、流山市は、被災県である福島県相馬市と昭和 52 年から姉妹都市として、子どもを中心とした交流事業が行われており、震災直後には、行政を中心に物資の支援や職員の派遣などがいち早く行われ、相馬市や周辺地域から避難してきた被災者の受け入れもありました。私たちは、南相馬市から子ども連れで避難してきた母親と出会い、詳しく発災当時の状況や気持ちを聴くことができ、防災対策は災害が起きてからでは遅いことを痛感しました。災害はいつ起こるかわかりません。そこで私たちグループは、災害に立ち向かうために何ができるかを真剣に考え、防災対策を生活者（特に女性）の視点や子育ての視点から検証し、誰でも使えるわかりやすい防災・減災のためのハンドブック（子どもたちを災害から守る防災ノート）を作ることとしました。

団体の紹介

流山市主催、男女共同参画講座「わたしへのごほうび講座」修了生でつくる団体です。地域の先輩である男女共同参画社会を目指す団体「NPO 法人パートナーシップながれやま」と協働して事業を展開して 6 年になります。子育てプロジェクトのメンバー全員が 20 代～ 40 代の子育て中の母親で、これまでに乳幼児を伴いながら学習を重ね「子連れおでかけ MAP」や父親の育児参加を応援するハンドブックを制作するなどの活動をしてきました。防災ノートにはこのような活動経験が生かされています。

防災ノートの作成・普及

防災ノートの作成にあたっては、当事者である子育て中の母親たちが主体的に、どの家庭でも出来ること、だれでも簡単に活用できることをポイントに、現状把握や課題の整理など様々な角度から検討を重ね、多くの人の意見を取り入れながら、1 年半かけて作成しました。実際に防災ノートを使ってみた家族からは、それぞれの家族に合わせて防災に備えられると好評です。

子どもたちを災害から守る防災ノートの特徴

- ・家庭内の危険箇所のポイントのチェックリスト（タンス、テレビなど）
- ・あれば助かる災害用備品や食料品リスト
- ・地震発生時に身を守る方法の紹介 など

また、この防災ノートを作った終わりではなく、一人でも多くの市民が手にとり活用してもらおうと、隣近所とのネットワークを進め共助の体制を強化するためのツールとして、子育て中の家庭や自治会などを対象にした普及活動「防災キャラバン」を実施しました。



平成25年度 キャラバン隊活動 10回
参加者数 約500人

成果

今回の防災ノートの作成、普及のためのキャラバン活動の結果、いままで、「防災は男性が全て担うもの」との社会通念が強く、子育て中の女性に耳を傾けようとしなかった自治会役員も「防災に女性の視点は大事だね。」と意識を変え、理解を示すようになりました。更に、活動仲間が流山市の審議会委員に7人登用され、公的な場で堂々と発言し、市の政策決定にも影響を与えるなど、女性たちは確実にエンパワメントしてきています。そして、スキルが新たなリーダーに引き継がれ、男性中心だった防災分野の活動にも女性リーダーの活躍の場が広がってきていると思います。

また、高齢者の多い自治会の役員さんからは、乳幼児と高齢者の問題（おむつが必要、柔らかいものしか食べられない、急いで避難することはできないなど）が非常に似通っていることを私たちに気づかせてくれるなど、世代を超えた相互理解が進むという、思いがけない成果が生まれました。

私たちは今、ジェンダーの視点を踏まえた防災・減災のこの取組が、流山市という人口17万の街を変え、地域を変える原動力の一つであると確信しています。



今後に向けて

将来、流山市の住民は、子ども、高齢者、障害のある方、外国から来た方など、益々多様性に富んでいくと思います。子どもたちを災害から守りたいという強い思いから作った防災ノートを、今後は、より



り広く流山市の住民すべてに普及させていきたい。そのため、だれにでも受け入れやすく、わかりやすいテキストとするためのビジュアル化や英訳に着手しています。

一方、災害からのリスクを最小限に抑えるためには、男女共同参画の視点が不可欠です。今後は、この視点での活動を継続・発展させ、地域の防災力を高めるため、防災政策の意思決定過程や防災活動に積極的に参加できる女性リー

ダー、さらには理解が進んで協力してくださる高齢者の男性も含めて、地域の担い手を増やすとともに自治会や地域住民、さらには行政などと一体となって、だれもが安心して暮らせる災害に強い街づくりを進めていきたいと考えています。



執筆者プロフィール等

◆シェリル・L・アンダーソン



博士、ハワイ大学社会科学研究所、災害と気候及び環境に関するプログラムディレクター。2005年にジェンダーと災害に関するハワイ会議を開催し、神戸で開かれた第2回国連防災世界会議に向けて提言をまとめた「ジェンダーと災害ネットワーク」のメンバーの一人。

22年にわたり、太平洋及び東南アジアにおいて、ジェンダーの視点から、気候および災害リスク管理に関する調査とプロジェクト立案を指導している。先住民族の知恵、リスク削減とレジリエンスの経済的な側面から、小さな島々に干ばつと災害のリスク削減プロジェクトを実践した経験を持つ。

◆ラモナ・ミランダ



災害リスク削減（DRR）のための活動に強い関心を持ち関わっている、開発コミュニケーションのスペシャリスト。Duryog Nivaranの理事および運営委員。Duryog Nivaran（DN）は1995年に設立された、研究、トレーニング、政策提言のためのネットワーク。南アジアでの政策レベルやコミュニティレベルで災害リスク削減を推進し、世界で最も災害の多い地域で活動している。これまでDNの実績として、地域で災害への理解に貢献する、多くのイニシアティブをとってきた。本文のレポートでは、近年のDNの活動から、トレーニングのニーズについて分析している。

◆小宮ひろみ



福島県立医科大学附属病院性差医療センター部長 漢方内科部長 男女共同参画推進本部副本部長・支援室長、地域医療センター副センター長。専門は産婦人科、性差医療、生殖内分泌、漢方医療。2008年から性差医療（女性外来）に携わり、性差とライフステージを意識した医療の提供と女性の健康に関する啓発に努めている。男女共同参画に関しては、大学内また福島県内にその事業をひろめるべく活動を展開している。

◆石本めぐみ



和歌山県出身。東京大学大学院「人間の安全保障プログラム」修士。外資系金融会社で10年間役員秘書を務め、東日本大震災後に退職。災害ボランティアとして宮城県三陸沿岸部で女性支援に携わる。2011年6月にRQ被災地女性支援センターを立ち上げ、2013年6月にウィメンズアイとしてNPO法人化。被災地の女性が直面する課題に地元女性たちと取り組む活動を続ける。高卒・派遣社員だった32歳の時、将来への不安から仕事と両立して通信教育、夜間大学、大学院で学んだ経験から、女性がまなぶ機会づくりに興味を持つ。

◆青木八重子



駒澤大学仏教学部禅学科卒。流山子育てプロジェクト代表。NPO法人ながれやま子育てコミュニティ副代表。流山市男女共同参画審議委員。流山市防災委員。1児の母。

大学卒業後、ITソリューション系企業等に勤務。出産を機に退職。市主催の男女共同参画講座修了生と共に「流山子育てプロジェクト」(NKP)を発足。プロジェクトとして「子連れおでかけMAP」、「男の育児IN流山」を制作。東日本大震災を機に「私にもできる防災・減災ノート in 流山」を制作。ノートを片手に市内外で「防災寺子屋 sole! (そ〜れ)」として防災キャラバン隊活動を展開中。

執筆団体連絡先

■独立行政法人 国際協力機構 (JICA)

社会基盤・平和構築部 ジェンダー平等・貧困削減推進室

(代表) 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル TEL: 03-5226-6660

■もりおか女性センター

岩手県盛岡市中ノ橋通1-1-10 プラザおでって5F TEL: 019-604-3303

■仙台市男女共同参画推進センター

宮城県仙台市青葉区中央1丁目3-1 アエル 28階 TEL: 022-268-8041

■福島県男女共生センター

福島県二本松市郭内一丁目196-1 TEL: 0243-23-8301